

涌谷町
高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画
策定のためのアンケート調査

集計報告書

令和5年6月
宮城県 涌谷町

●● 目 次 ●●

I	調査概要	1
1	調査の目的と実施概要	1
2	集計結果を読む際の留意事項	2
II	要介護リスクの傾向分析（ニーズ調査）	3
1	要介護リスクの全体的な傾向	3
2	種類別要介護リスクについて	5
III	ニーズ・在宅調査結果の傾向分析	14
1	回答者の属性（ニーズ・在宅）	14
2	体を動かすことについて（ニーズ）	15
3	食べることについて（ニーズ）	15
4	地域での活動について（ニーズ）	16
5	たすけあいについて（ニーズ）	17
6	健康について（ニーズ）	18
8	認知症について（ニーズ）	19
9	日常の買物や生活支援について（ニーズ）	20
10	介護予防・介護サービスについて（ニーズ）	23
11	権利や制度について（ニーズ・在宅）	25
12	高齢者が暮らしやすいまちづくりについて（ニーズ）	27
13	調査対象者の方について（在宅）（A票）	28
14	主な介護者の方について（在宅）（B票）	30
IV	介護人材実態調査	33
1	年齢別の資格保有の状況	33
2	サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合	33
3	介護職員数の変化（採用・離職）	34
4	過去1年間の介護職員の職場の変化	34

I 調査概要

1 調査の目的と実施概要

(1) 調査の目的

現行の高齢者福祉計画及び第9介護保険事業計画が令和5年度に最終年度を迎えることから、令和6年度を初年度とする次期計画の策定にあたり、町内在宅の高齢者の状況や事業所の状況を把握し、介護や福祉、生活支援などの施策検討の参考にするため、アンケート調査を実施しました。

(2) 調査概要

本調査の対象及び調査方式は、以下のとおりとなっています。

《 調 査 概 要① 》

	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	在宅介護実態調査		
調査地域	涌谷町内			
調査対象	涌谷町在住の65歳以上（令和4年11月1日現在）で要介護認定を受けていない方または要支援1・2の認定者の方	涌谷町在住（令和4年11月1日現在）で要支援1・2、要介護1～5の認定を受けて、在宅で生活されている方		
調査方法	郵送配布・郵送回収			
調査期間	令和4年12月6日～令和5年1月10日			
配布数	800票		600票	
回収数	計	488票	計	289票
	有効票	488票	有効票	287票
	無効票	0票	無効票※	2票
有効回収率	61.0%		47.8%	
調査内容	1 ご家族や生活状況について 2 からだを動かすことについて 3 食べることについて 4 毎日の生活について 5 地域での活動について 6 たすけあいについて 7 健康について 8 認知症について 9 日常の買物や生活支援について 10 介護予防・介護サービスについて 11 権利や制度について 12 高齢者が暮らしやすいまちづくりについて		1 調査対象者の方について 2 主な介護者の方について 3 権利や制度、まちづくりのことについて	

※ 施設入所の方のため無効票とする。

《 調 査 概 要② 》

介護人材実態調査	
調査地域	涌谷町内
調査対象	涌谷町内で介護保険サービス（施設系・通所系・訪問系）を提供している事業所
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査期間	令和5年2月・3月
配布・回収	配布 3法人/回収 3法人（回収率100%）
調査内容	1 サービス種別（事業所票） 2 職員について（事業所票） 3 資格・研修について（職員票） 4 勤務状況について（職員票）

2 集計結果を読む際の留意事項

この調査の集計結果を読む際の留意事項は以下のとおりです。

《 留 意 事 項 》

- 調査結果の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で示しています。
- 調査結果の図表に示す「n」は「Number of case」の略で、構成比算出の母数、つまり、当該設問の回答者数（限定設問においては該当者数）を示しています。
- 設問には、当該設問に回答した人のみが答える「限定設問」があり、この場合の「n」（該当者数）は回答者数全数より少ない場合があります。
- 図表の構成比（百分率）は、回答者数（限定設問においては該当者数）を100%として算出しており、本文及び図表の構成比（百分率）は小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記しています。
（※四捨五入のため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても各比率の合計が100.0%とならない場合があります。）
- 複数回答の設問では、各比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中の「0.0」、「-」は、四捨五入の結果、または回答者が皆無であることを示しています。
- 属性別分析結果において、構成比算出の母数（属性毎の回答者数）が少数になる場合、各比率は統計的な誤差の大きい可能性があるため、比率の取り扱いに注意する必要があります。
- 選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中で省略した表現を用いている場合があります。

Ⅱ 要介護リスクの傾向分析（ニーズ調査）

本項目は、厚生労働省が示した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 実施の手引き」における分析項目のうち、一般的な集計とは異なる方法で分析する項目の傾向分析を行ったものです。

分析対象は、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の回答者です。

1 要介護リスクの全体的な傾向

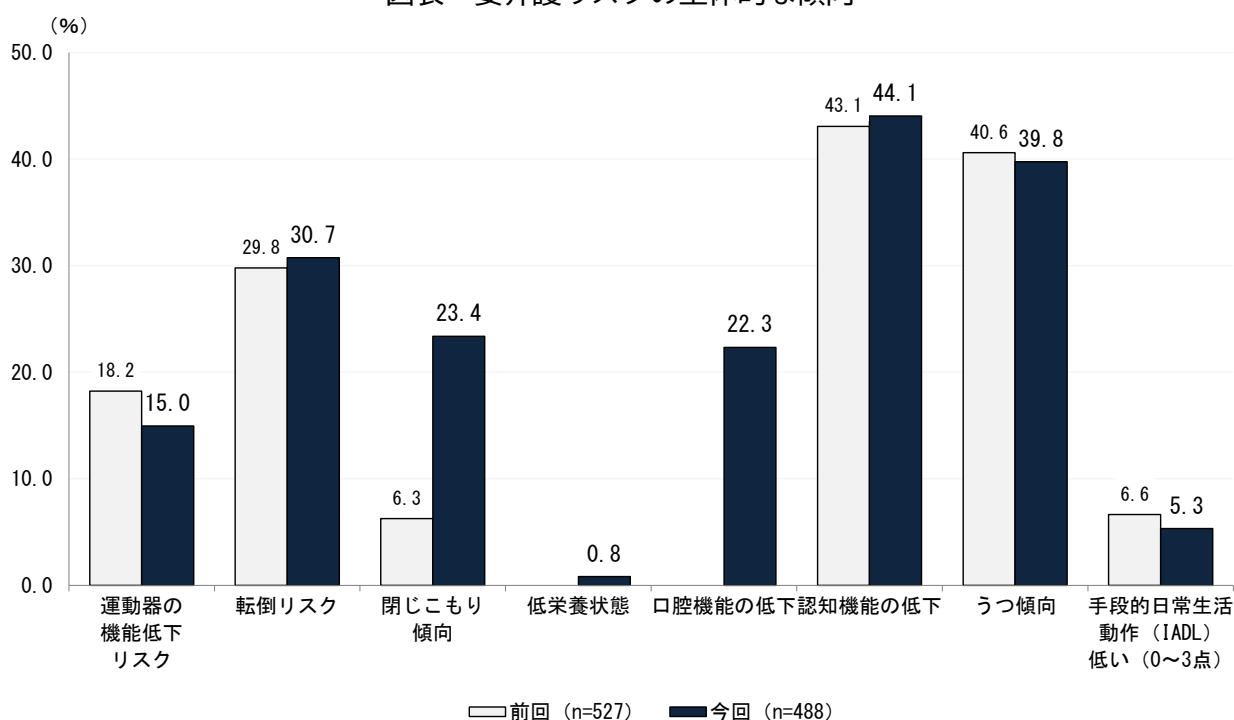
各介護リスクの全体的な傾向は以下のとおりです。

最も割合が高い項目は「認知機能の低下」で44.1%となっており、回答者の4割以上に認知機能の低下傾向があるとみられます。

また、「うつ傾向」が39.8%、「転倒リスク」が30.7%となっており、各分野において予防の取り組みが必要と考えられます。

前回（令和元年度）調査と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、「閉じこもり傾向」が6.3%から23.4%（+17.1ポイント）に大きく上昇しています。

図表 要介護リスクの全体的な傾向



※ 「低栄養状態」、「口腔機能の低下」は今回調査から実施。

<該当者の抽出方法>

高齢者の「要介護リスク」については、以下の設問において条件に当てはまる回答者を「リスクあり」として抽出しています。

リスクの種類	設問	該当する選択肢	条件	
運動器の機能低下リスク	問2	(1) 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか。	3 できない	3問以上該当
		(2) 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか。	3 できない	
		(3) 15分位続けて歩いていますか。	3 できない	
		(4) 過去1年間に転んだ経験がありますか。	1 何度もある 2 1度ある	
		(5) 転倒に対する不安は大きいですか。	1 とても不安である 2 やや不安である	
転倒リスク	問2	(4) 過去1年間に転んだ経験がありますか。	1 何度もある 2 1度ある	いずれかに該当
閉じこもり傾向	問2	(6) 週に1回以上は外出していますか。	1 ほとんど外出しない 2 週1回	いずれかに該当
低栄養状態	問3	(1) 身長・体重	BMIが18.5以下	2問とも該当
		(6) 6か月間で2~3kg以上の体重減少がありましたか。	1 はい	
口腔機能の低下	問3	(2) 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか。	1 はい	2問以上該当
		(3) お茶や汁物等でむせることがありますか。	1 はい	
		(4) 口の渇きが気になりますか。	1 はい	
認知機能の低下	問4	(1) 物忘れが多いと感じますか。	1 はい	該当
うつ傾向	問7	(3) この1か月間、気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがありましたか。	1 はい	1問以上該当
		(4) この1か月間、どうしても物事に対して興味がわかない、あるいは心から楽しめない感じがよくありましたか。	1 はい	
手段的日常生活動作(IADL)	問4	(2) バスや電車を使って1人で外出していますか。(自家用車でも可)	全設問で 「1 できるし、している」……1点 「2 できるけどしていない」…1点 「3 できない」……………0点 とし、その合計が 5点……………高い 4点……………やや低い 0~3点…低い なお、3つ以上無回答がある場合は「判定不能」として分類	
		(3) 自分で食品・日用品の買い物をしていますか。		
		(4) 自分で食事の用意をしていますか。		
		(5) 自分で請求書の支払いをしていますか。		
		(6) 自分で預貯金の出し入れをしていますか。		

2 種類別要介護リスクについて

(1) 運動器の機能低下リスク

<全体的な傾向>

回答者の15.0%に運動器の機能低下リスクがみられます。

<性別の傾向>

男性は9.9%、女性は18.8%となっており、男性と女性で8.9ポイントの差があります。

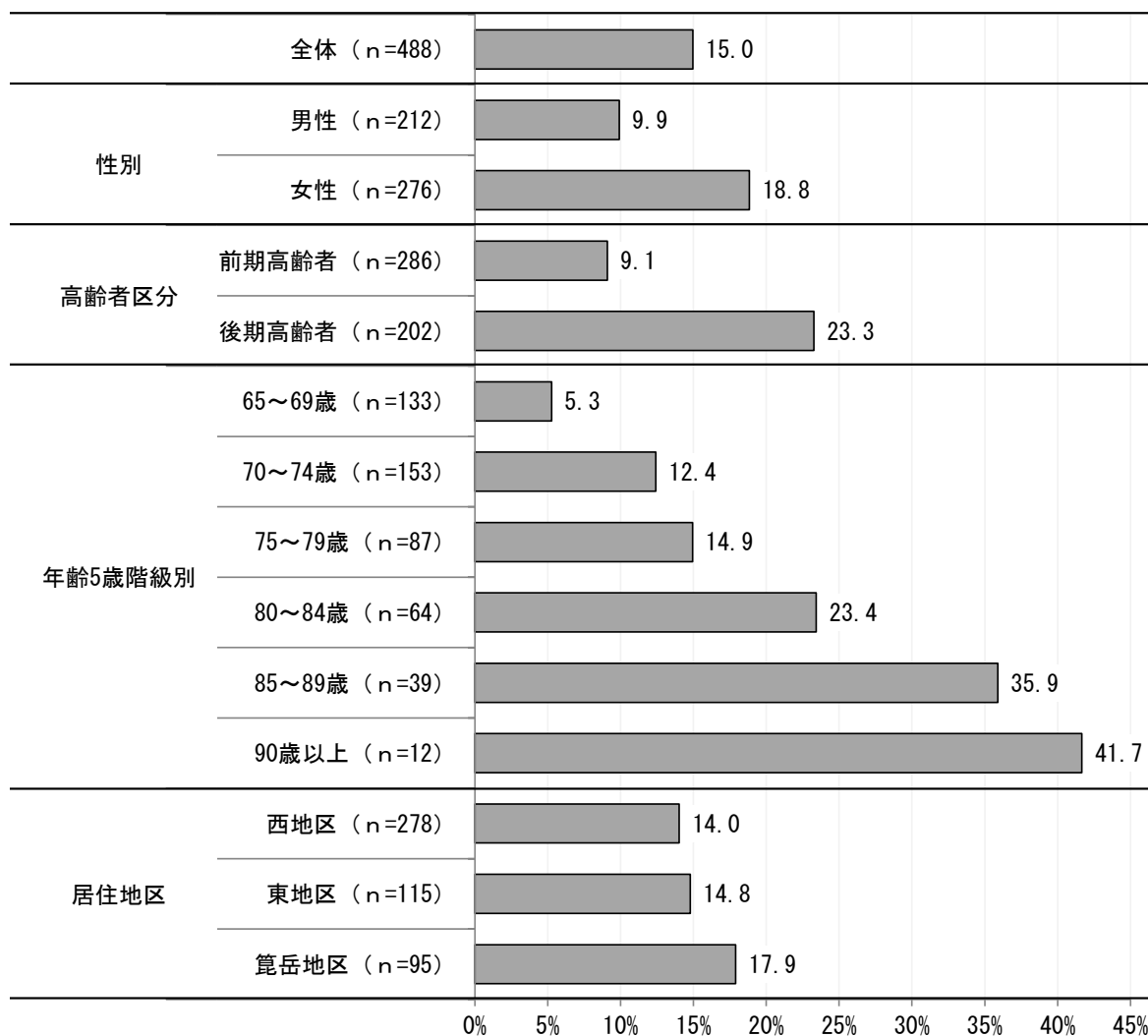
<高齢者区分・年齢5歳階級別の傾向>

前期高齢者は9.1%、後期高齢者は23.3%となっており、年齢階級の上昇とともに該当者の割合も上昇しています。

<居住地区別の傾向>

最も割合が高い「箕岳地区」では17.9%、最も割合が低い「西地区」では14.0%となっています。

図表 運動器の機能低下リスク



(2) 転倒リスク

<全体的な傾向>

回答者の 30.7%に転倒リスクがみられます。

<性別の傾向>

男性は 24.5%、女性は 35.5%となっており、男性と女性で 11.0 ポイントの差があります。

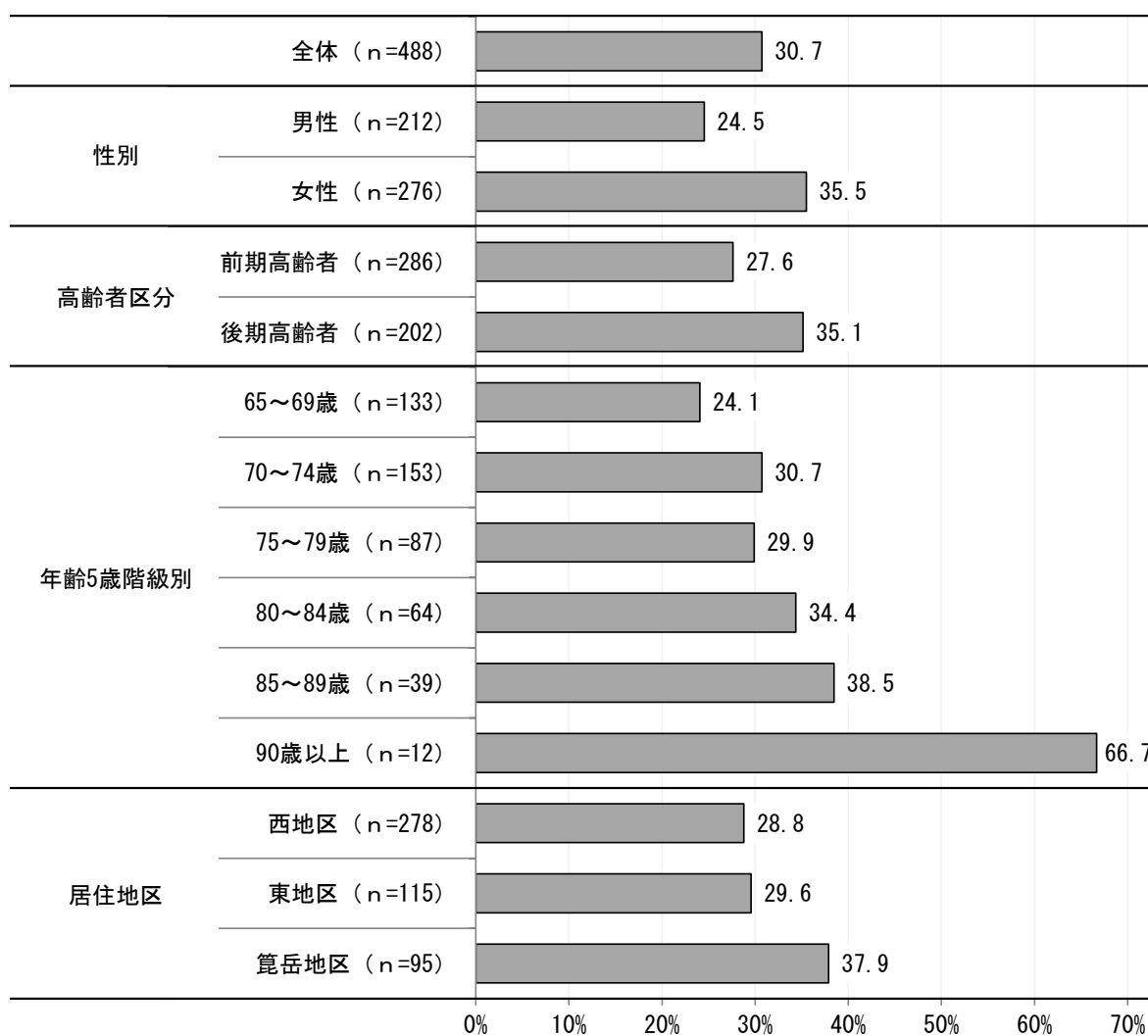
<高齢者区分・年齢 5 歳階級別の傾向>

前期高齢者は 27.6%、後期高齢者は 35.1%となっており、年齢階級の上昇とともに該当者の割合も上昇傾向となっています。

<居住地区別の傾向>

最も割合が高い「箕岳地区」では 37.9%、最も割合が低い「西地区」では 28.8%となっています。

図表 転倒リスク



(3) 閉じこもり傾向

<全体的な傾向>

回答者の 23.4%に閉じこもり傾向がみられます。

<性別の傾向>

男性は 16.5%、女性は 28.6%となっており、男性と女性で 12.1 ポイントの差があります。

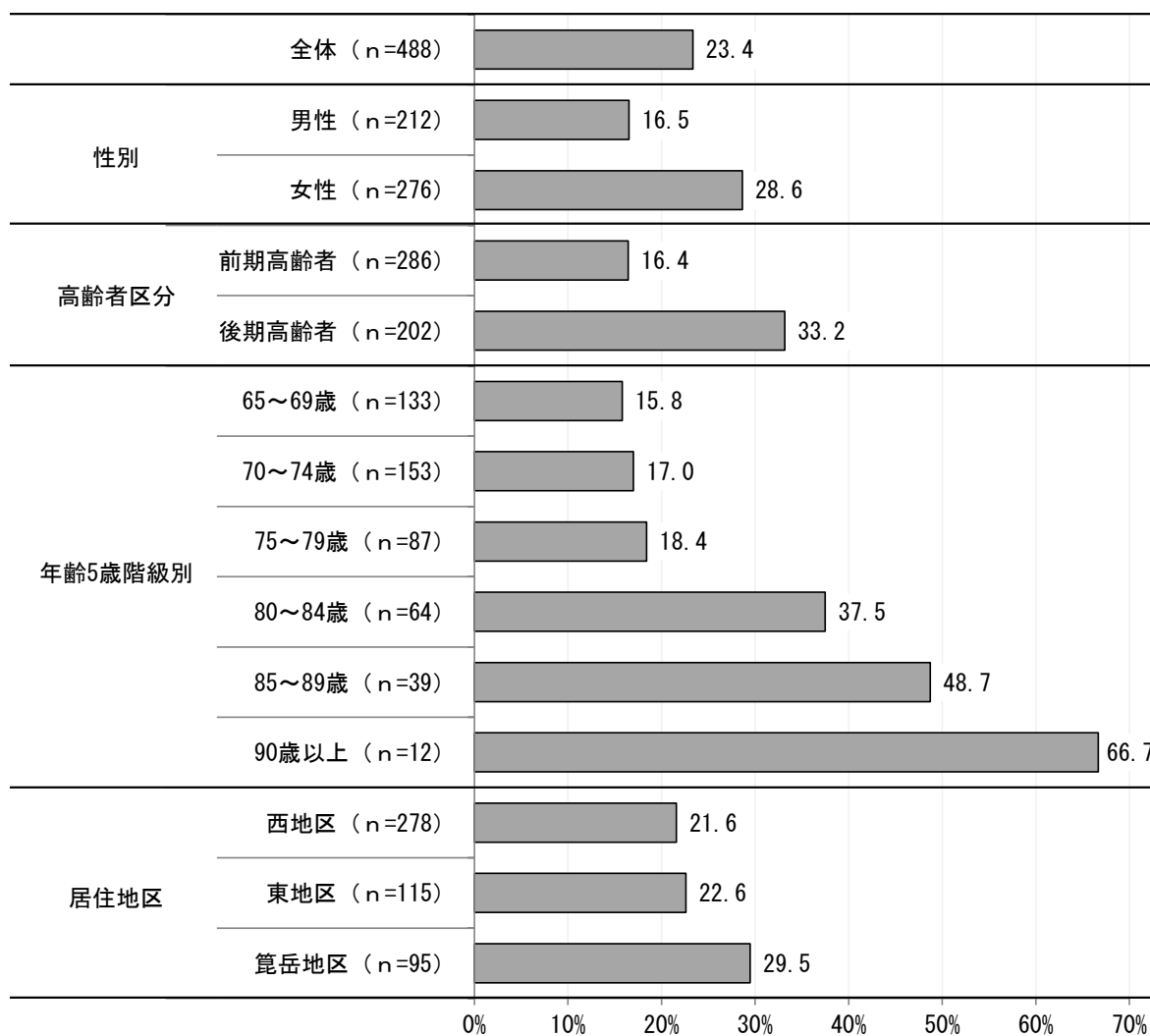
<高齢者区分・年齢 5 歳階級別の傾向>

前期高齢者は 16.4%、後期高齢者は 33.2%となっており、年齢階級の上昇とともに該当者の割合も上昇しています。

<居住地区別の傾向>

最も割合が高い「箕岳地区」では 29.5%、最も割合が低い「西地区」では 21.6%となっています。

図表 閉じこもり傾向



(4) 低栄養状態

<全体的な傾向>

回答者の0.8%に低栄養状態がみられます。

<性別の傾向>

男性は0.9%、女性は0.7%となっています。

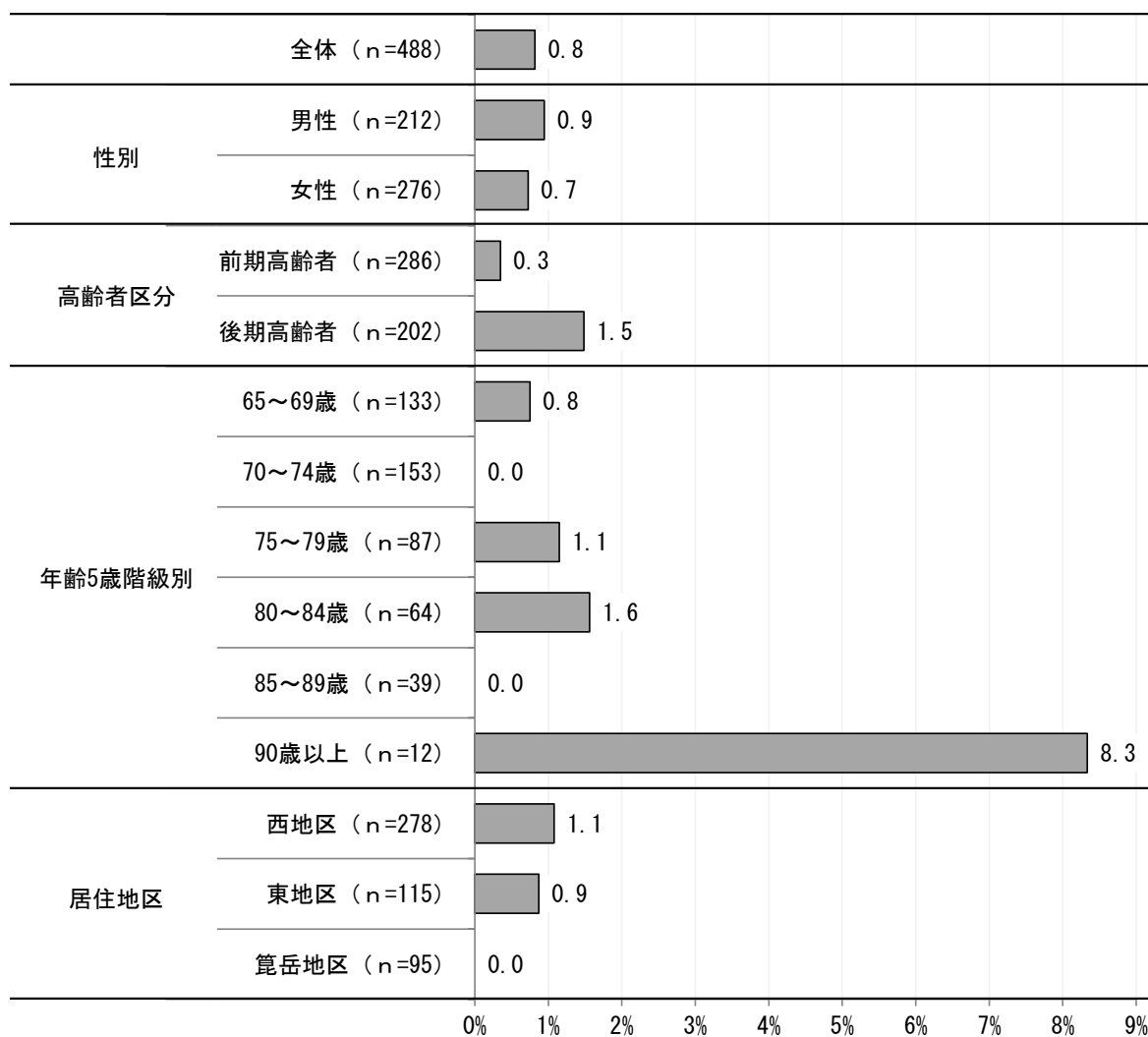
<高齢者区分・年齢5歳階級別の傾向>

前期高齢者は0.3%、後期高齢者は1.5%となっています。年齢5歳階級別でみると「65～69歳」の0.8%（133人中1人）、「75～79歳」の1.1%（87人中1人）、「80～84歳」の1.6%（64人中1人）、「90歳以上」の8.3%（12人中1人）が該当者となっています。

<居住地区別の傾向>

「西地区」では1.1%、「東地区」では0.9%となっています。

図表 低栄養状態



(5) 口腔機能の低下

<全体的な傾向>

回答者の 22.3%に口腔機能の低下がみられます。

<性別の傾向>

男性は 20.3%、女性は 23.9%となっています。

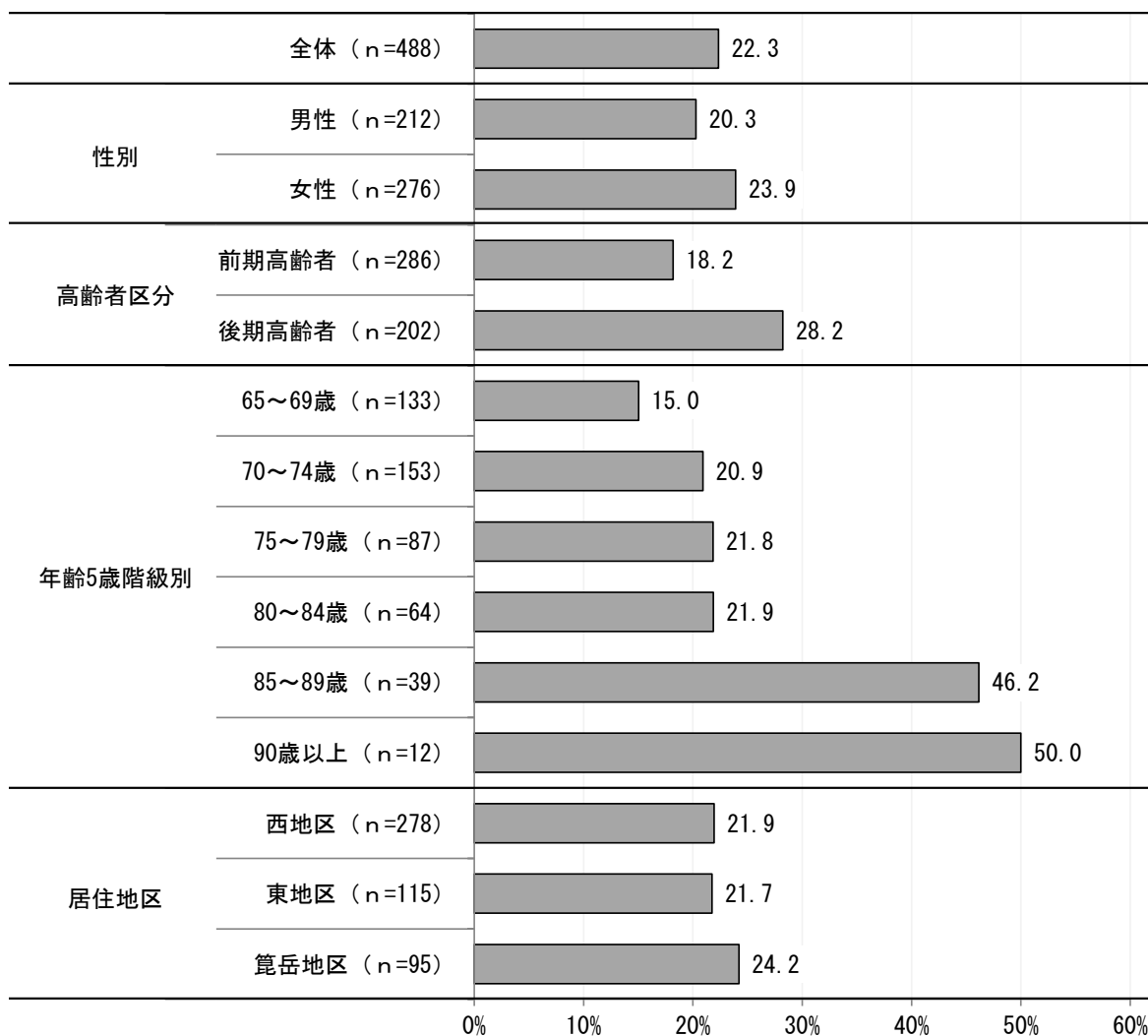
<高齢者区分・年齢 5 歳階級別の傾向>

前期高齢者は 18.2%、後期高齢者は 28.2%となっています。年齢階級の上昇とともに該当者の割合も上昇しています。

<居住地区別の傾向>

最も割合が高い「箕岳地区」では 24.2%、最も割合が低い「東地区」では 21.7%となっています。

図表 口腔機能の低下



(6) 認知機能の低下

<全体的な傾向>

回答者の44.1%に認知機能の低下がみられます。

<性別の傾向>

男性は41.0%、女性は46.4%となっています。

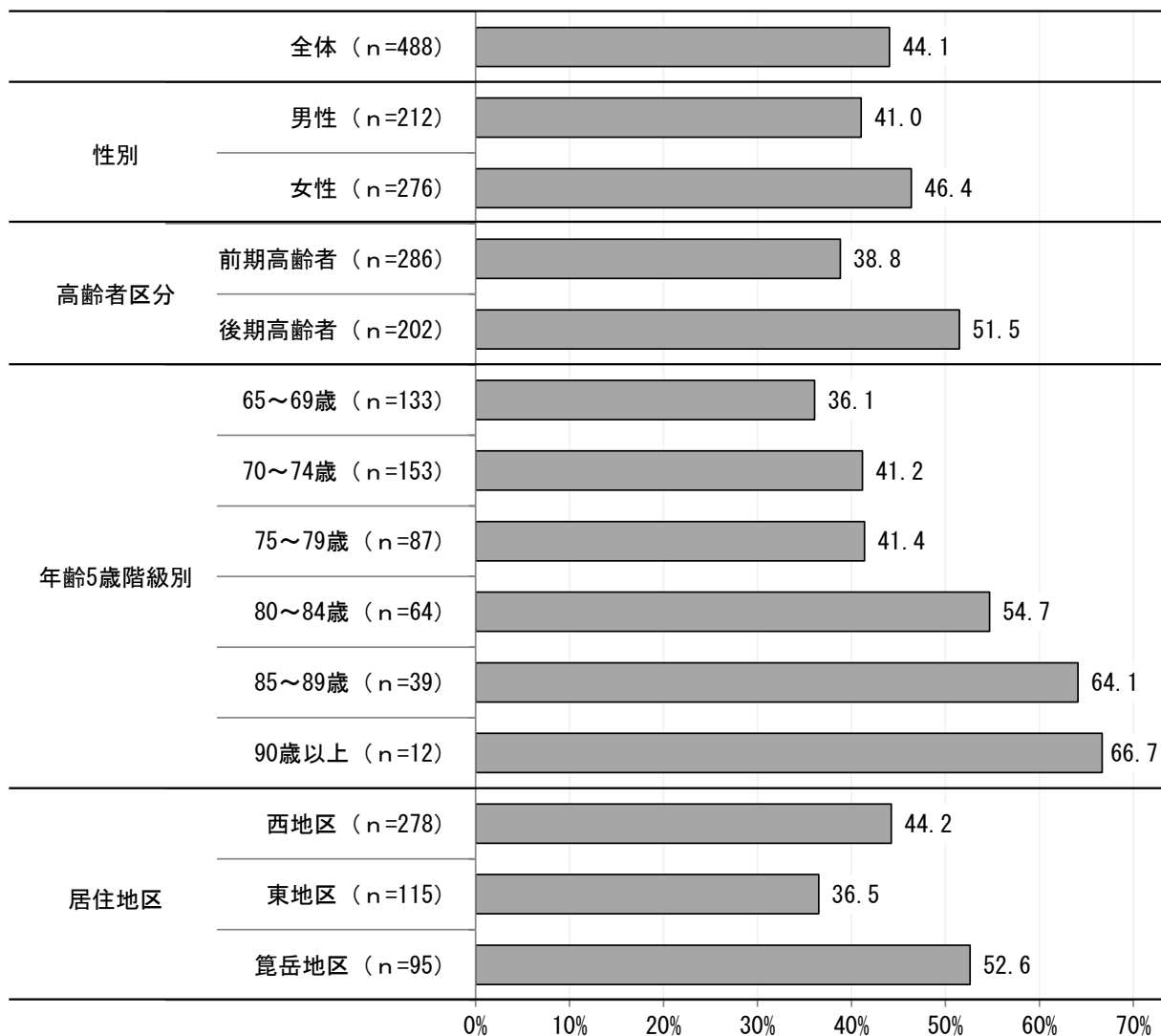
<高齢者区分・年齢5歳階級別の傾向>

前期高齢者は38.8%、後期高齢者は51.5%となっており、年齢階級の上昇とともに該当者の割合も上昇しています。

<居住地区別の傾向>

最も割合が高い「箕岳地区」では52.6%、最も割合が低い「東地区」では36.5%となっています。

図表 認知機能の低下



(7) うつ傾向

<全体的な傾向>

回答者の 39.8%にうつ傾向がみられます。

<性別の傾向>

男性は 31.6%、女性は 46.0%となっており、男性と女性で 14.4 ポイントの差があります。

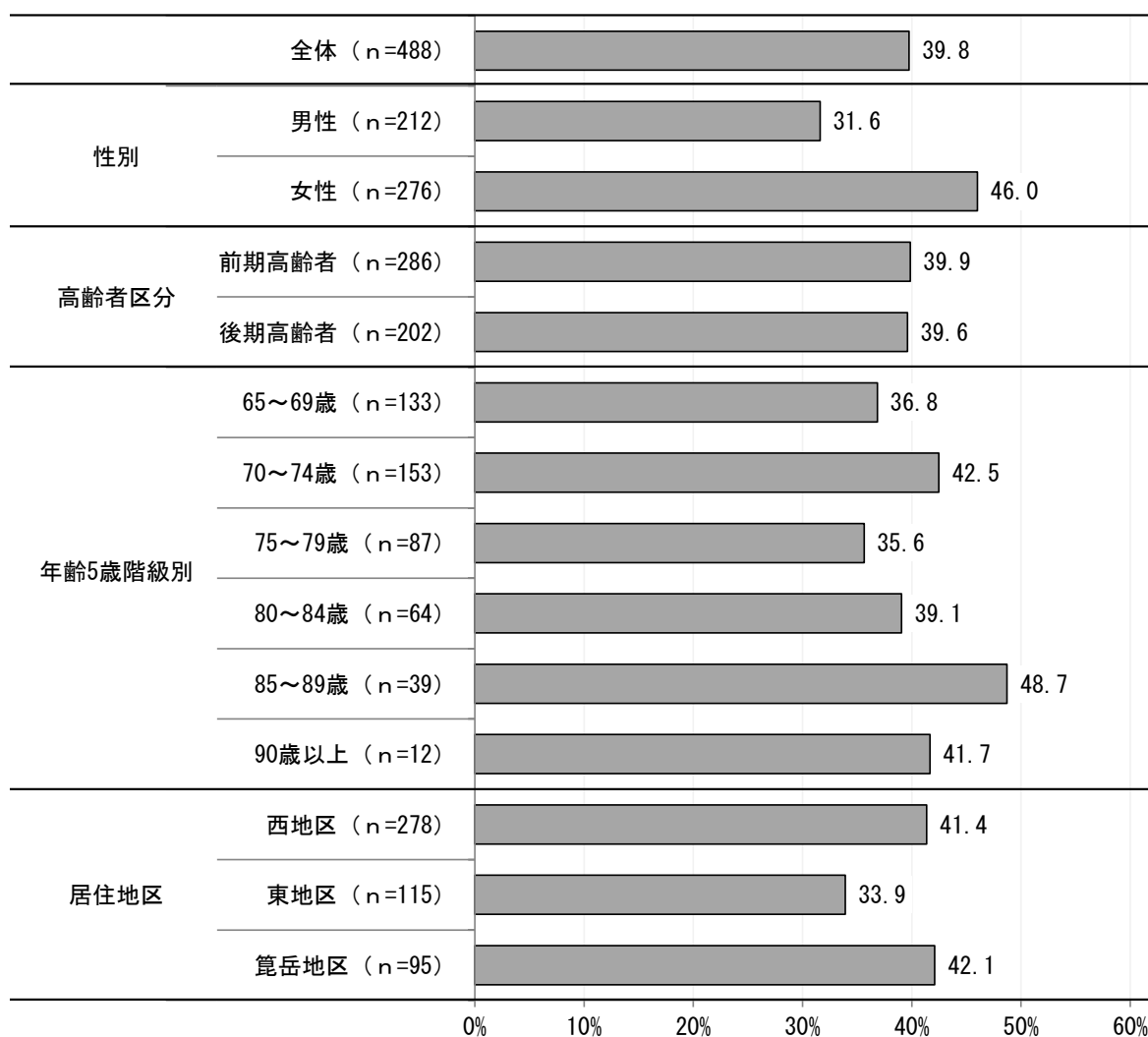
<高齢者区分・年齢 5 歳階級別の傾向>

前期高齢者は 39.9%、後期高齢者は 39.6%となっています。年齢 5 歳階級別で見ると「85～89 歳」が最も多く 48.7% (39 人中 19 人)、次いで「70～74 歳」が 42.5% (153 人中 65 人)、「90 歳以上」が 41.7% (12 人中 5 人)となっています。

<居住地区別の傾向>

最も割合が高い「箕岳地区」では 42.1%、最も割合が低い「東地区」では 33.9%となっています。

図表 うつ傾向



(8) 手段的日常生活動作 (IADL) について

<全体的な傾向>

回答者の5.3%が「低い(0~3点)」、6.6%が「やや低い(4点)」に該当しています。

<性別の傾向>

「低い(0~3点)」は、男性で5.2%、女性で5.4%となっています。

また、「やや低い(4点)」は、男性で7.1%、女性で6.2%となっています。

<年齢階層別の傾向>

「低い(0~3点)」は、前期高齢者で2.8%、後期高齢者は8.9%となっており、「やや低い(4点)」は、前期高齢者で4.5%、後期高齢者は9.4%となっています。

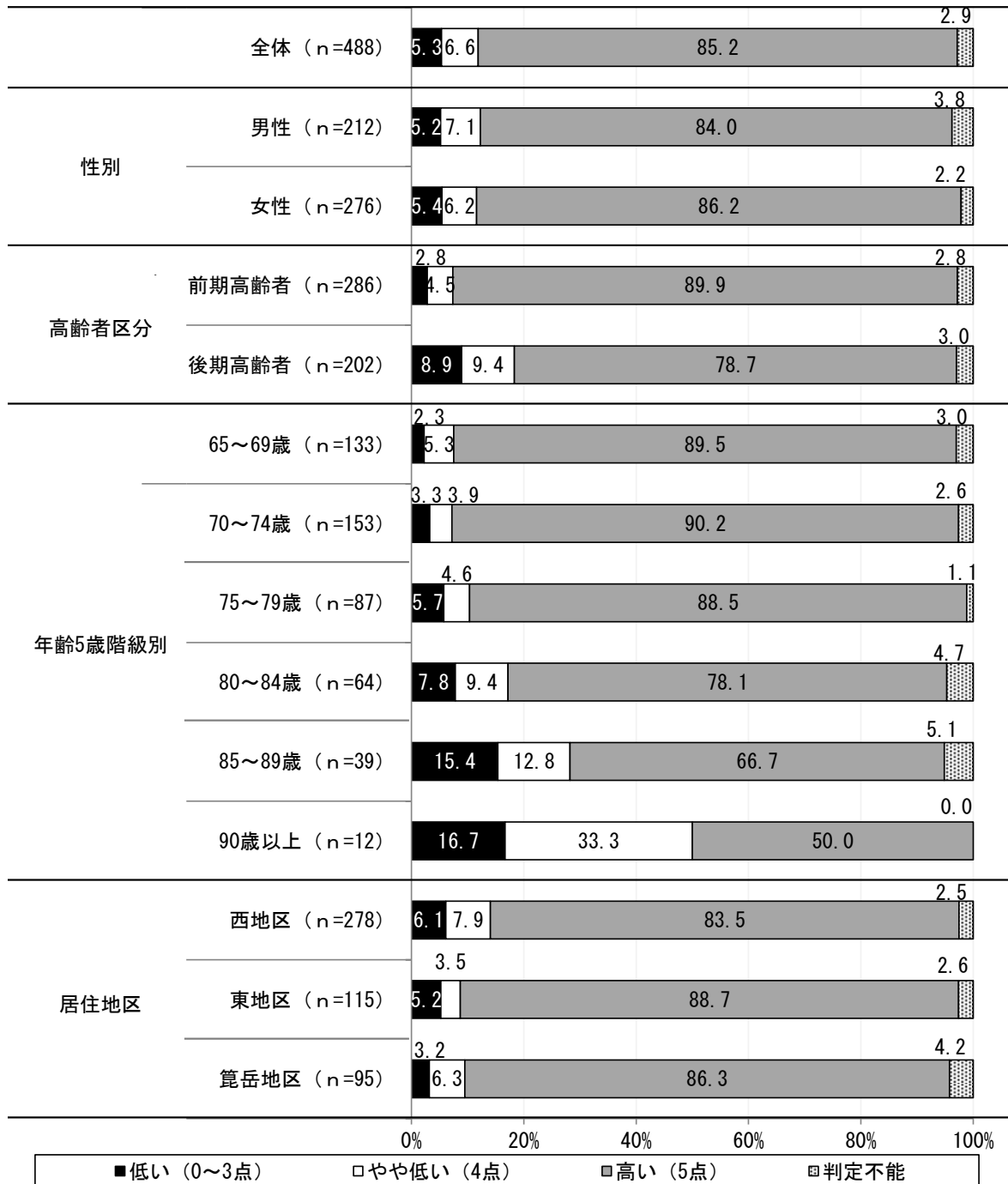
年齢5歳階級別にみると「低い(0~3点)」は、「84歳以下」では1桁台ですが、「85歳以上」では10%を超えています。また、「やや低い(4点)」も、「84歳以下」では1桁台ですが、「90歳以上」では30%を超え33.3%(12人中4人)となっています。

<居住地区別の傾向>

「低い(0~3点)」は、最も割合が高い「西地区」で6.1%、最も割合が低い「箕岳地区」で3.2%となっています。

また、「やや低い(4点)」は、最も割合が高い「西地区」で7.9%、最も割合が低い「東地区」で3.5%となっています。

図表 手段的日常生活動作（IADL）について



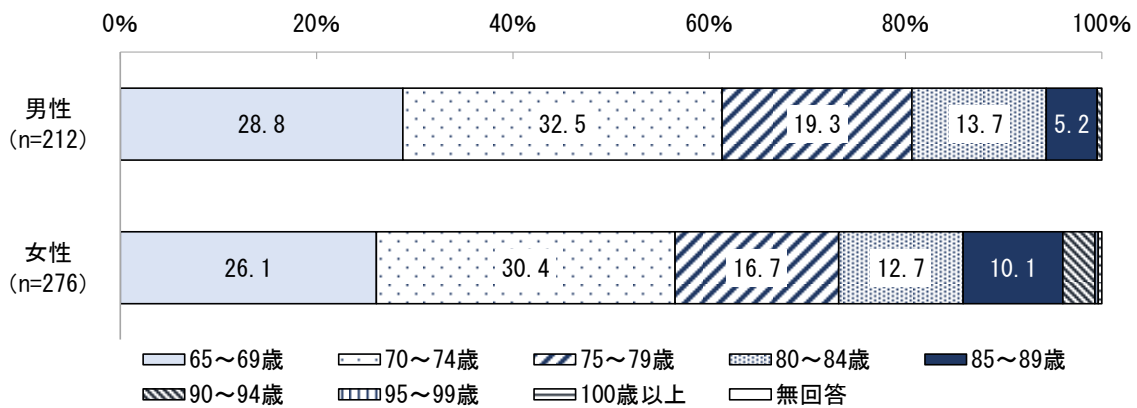
Ⅲ ニーズ・在宅調査結果の傾向分析

1 回答者の属性（ニーズ・在宅）

(1) 年齢・性別

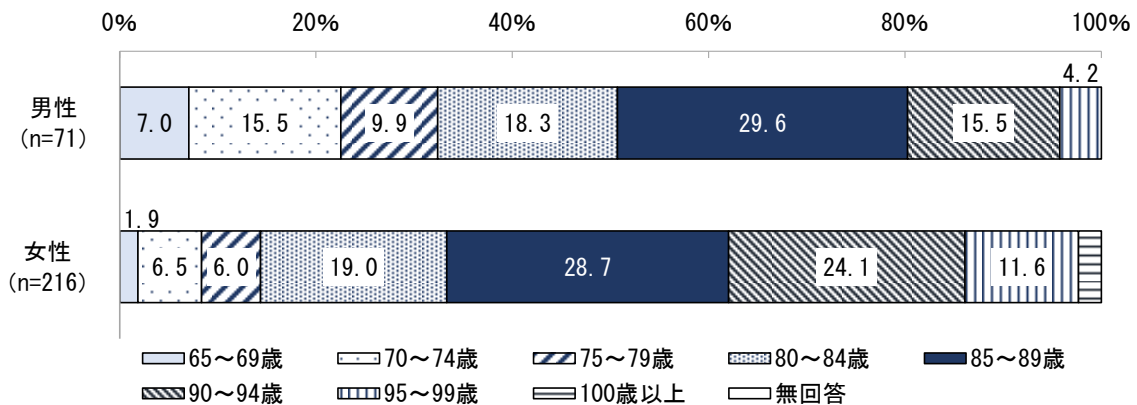
○ 回答者の性別年齢構成比は以下のとおりです。

図表 年齢（ニーズ・性別）



上段：回答数 下段：構成比	合計	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90~94歳	95~99歳	100歳以上	無回答
男性	212	61	69	41	29	11	1	0	0	0
	100.0	28.8	32.5	19.3	13.7	5.2	0.5	0.0	0.0	0.0
女性	276	72	84	46	35	28	9	1	1	0
	100.0	26.1	30.4	16.7	12.7	10.1	3.3	0.4	0.4	0.0

図表 年齢（在宅・性別）

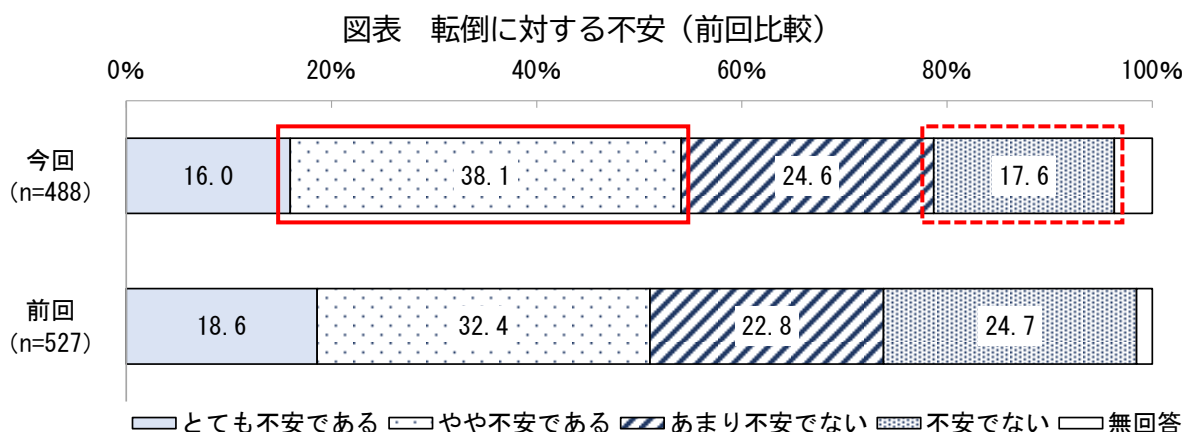


上段：回答数 下段：構成比	合計	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90~94歳	95~99歳	100歳以上	無回答
男性	71	5	11	7	13	21	11	3	0	0
	100.0	7.0	15.5	9.9	18.3	29.6	15.5	4.2	0.0	0.0
女性	216	4	14	13	41	62	52	25	5	0
	100.0	1.9	6.5	6.0	19.0	28.7	24.1	11.6	2.3	0.0

2 体を動かすことについて（ニーズ）

（1）転倒に対する不安

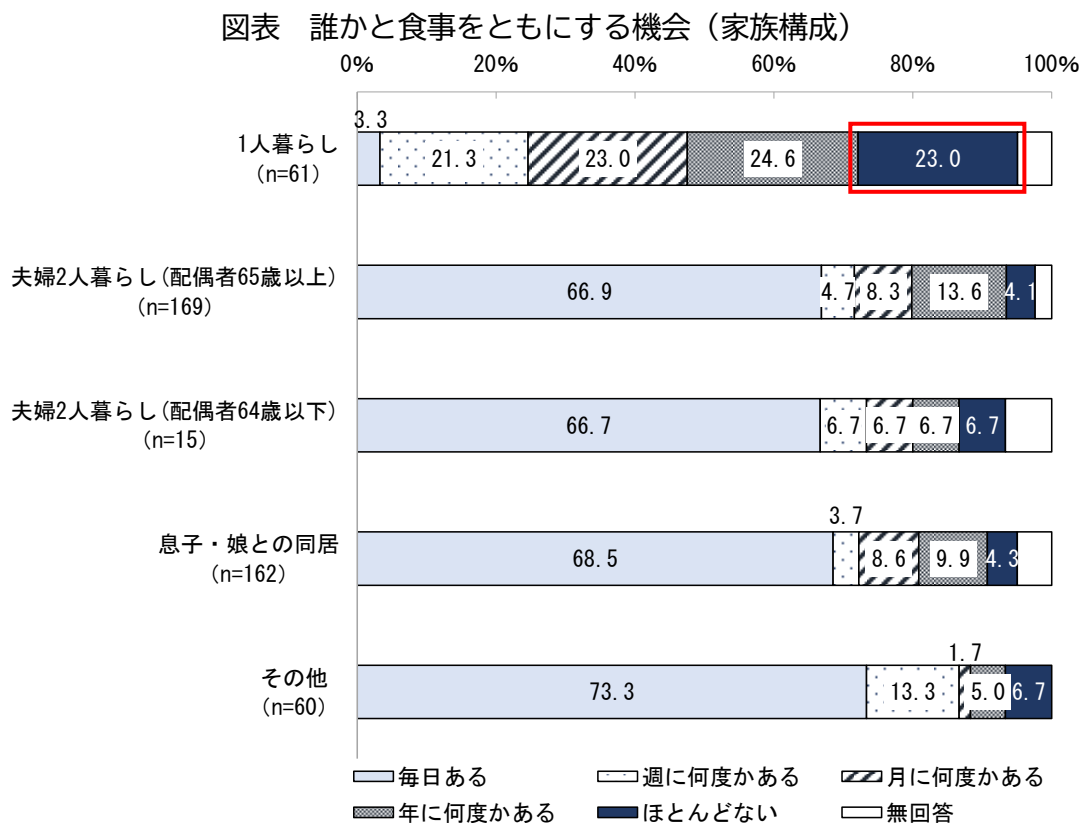
- 転倒に対する不安を前回調査と比較すると、「不安でない」の割合が 7.1 ポイント減少し、「やや不安である」が 5.7 ポイント増加しています。



3 食べることについて（ニーズ）

（1）誰かと食事をとる機会（孤食）

- 誰かと食事をとる機会を家族構成別で見ると、1人暮らしの方の 2 割強が「ほとんどない」となっています。

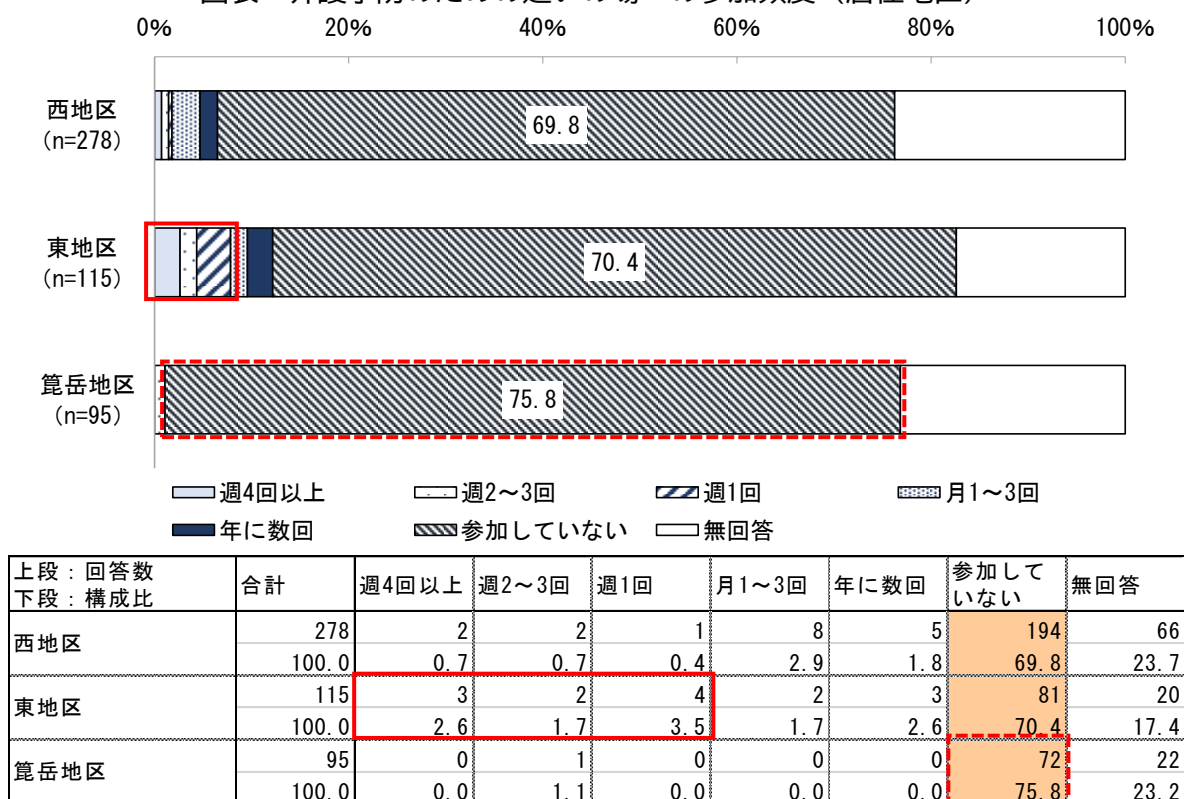


4 地域での活動について（ニーズ）

（1）介護予防のための通いの場への参加頻度

- 介護予防のための通いの場への参加頻度を年齢別で見ると、「週1回以上」の参加割合が最も高い地区は“東地区”（7.8%）となっています。一方、「参加していない」の割合が最も高い地区は“箕岳地区”（75.8%）となっています。
- 前回調査と比較すると、「年に数回」の割合が6.7ポイント減少し、「参加していない」が8.1%増加しています。

図表 介護予防のための通いの場への参加頻度（居住地区）



図表 介護予防のための通いの場への参加頻度（前回比較）

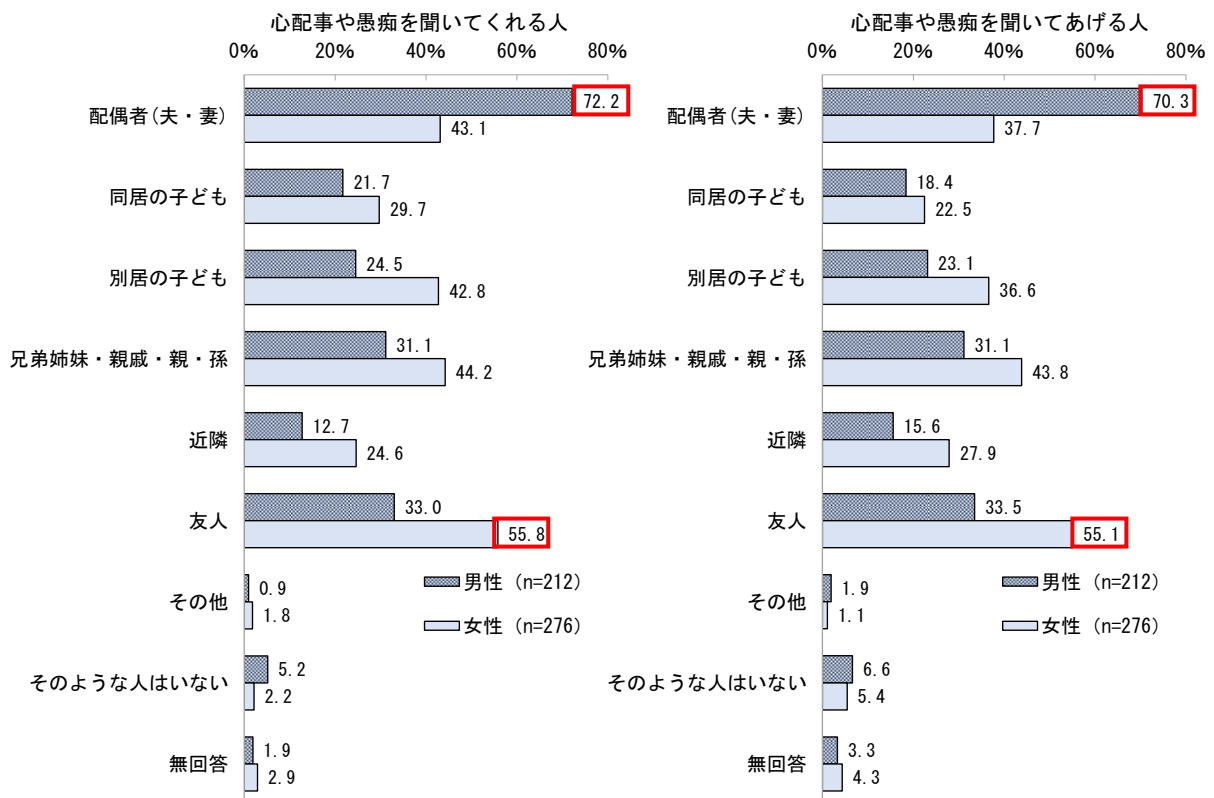
	今回 (n=488)	前回 (n=527)	前回比較
週4回以上	1.0	0.0	1.0
週2~3回	1.0	1.3	-0.3
週1回	1.0	3.0	-2.0
月1~3回	2.0	1.9	0.1
年に数回	1.6	8.3	-6.7
参加していない	71.1	63.0	8.1
無回答	22.1	22.4	-0.3

5 たすけあいについて（ニーズ）

（1）心配事や愚痴を聞いてくれる人・聞いてあげる人

- 心配事や愚痴を聞いてくれる人・聞いてあげる人を性別で見ると、愚痴を聞いてくれる人・聞いてあげる人ともに、男性は「配偶者（夫・妻）」が、女性は「友人」がそれぞれ最も多くなっています。

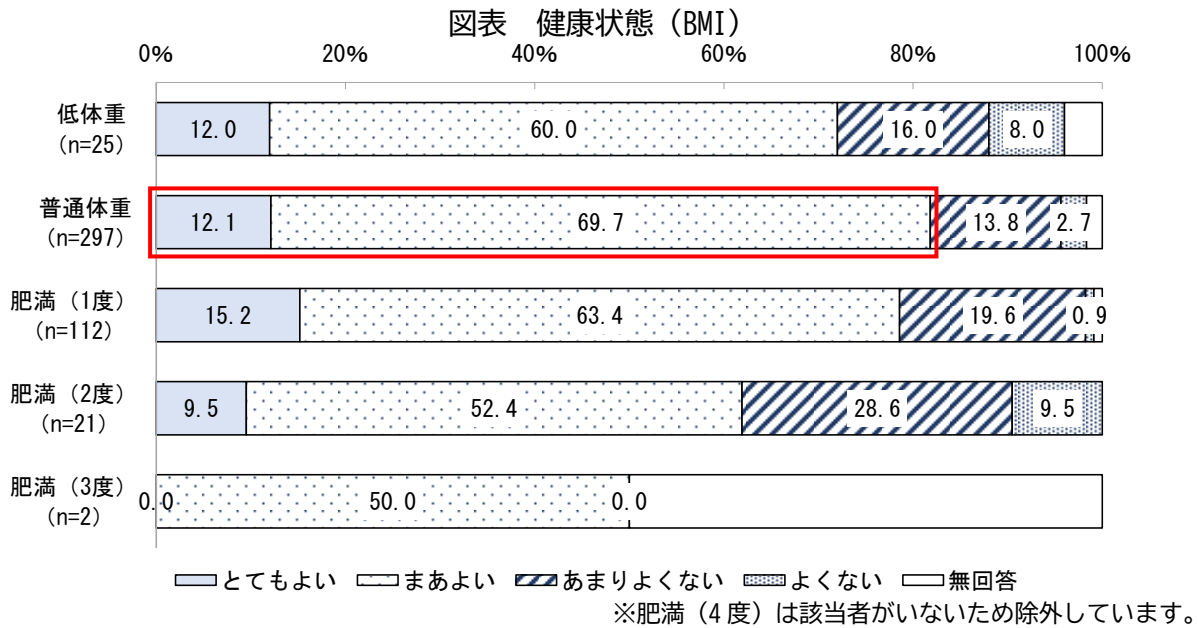
図表 心配事や愚痴を聞いてくれる人・聞いてあげる人（性別）



6 健康について（ニーズ）

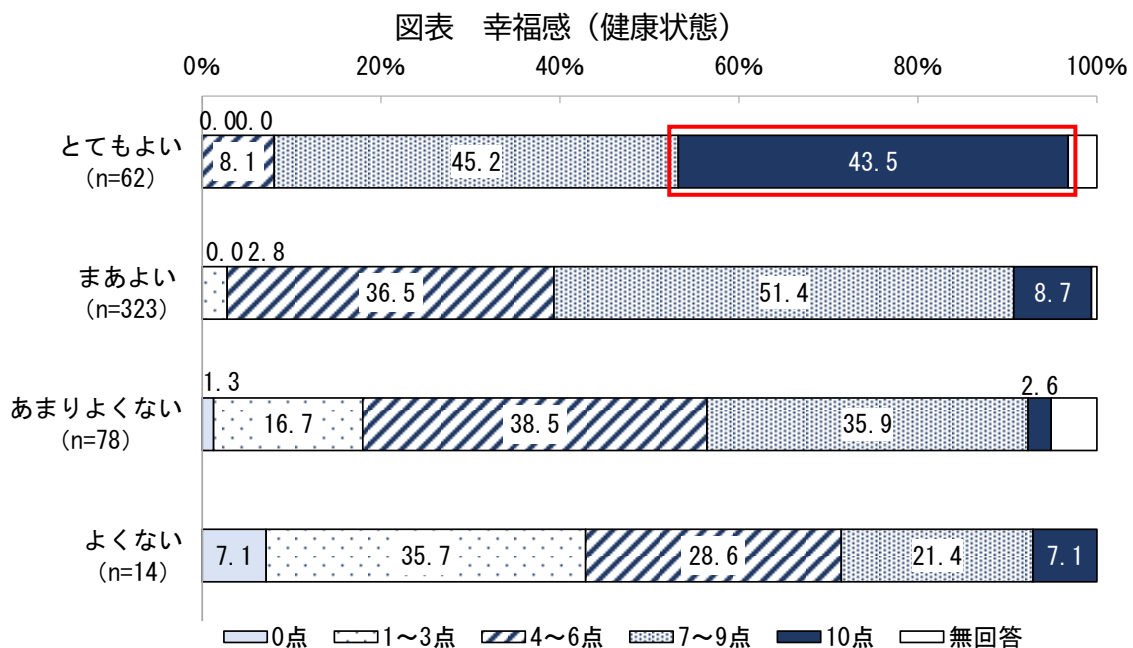
（1）主観的健康状態

- 主観的健康状態をBMI別で見ると、健康状態が「良い（とても+まあ）」の割合は、BMIが“普通体重”（81.8%）が最も高く、次いで“肥満（1度）”（78.6%）、“低体重”（72.0%）となっています。



（2）主観的幸福感

- 主観的幸福感を健康状態別で見ると、健康状態が良い方ほど幸福度も高い傾向にあります。特に健康状態が“とても良い”方の4割強が「10点」と回答しています。

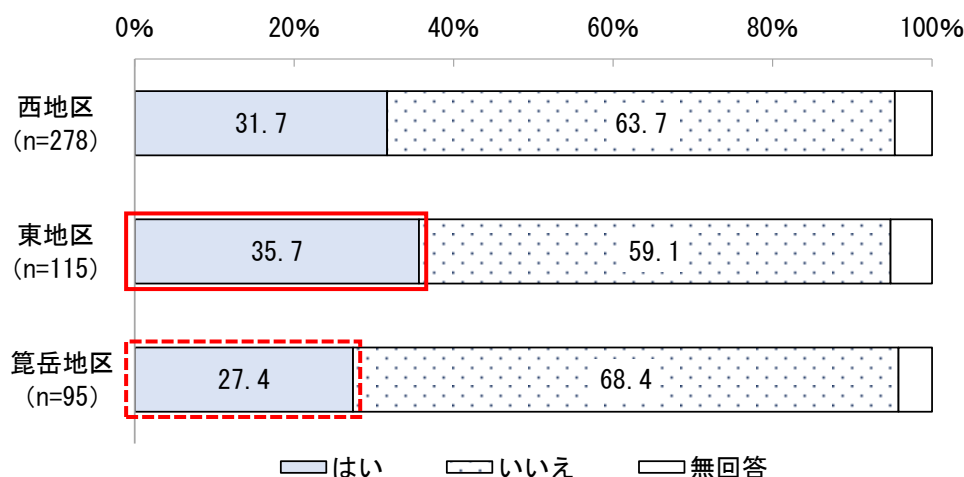


8 認知症について（ニーズ）

（１）認知症に関する相談窓口の認知

- 認知症に関する相談窓口を知っているかを居住地区別で見ると、「はい（知っている）」の割合が最も高い地区は“東地区”（35.7%）、最も低い地区が“笹岳地区”（27.4%）となっています。

図表 認知症に関する相談窓口の認知（居住地区）



（２）重点を置くべき認知症対策

- 重点に置くべき認知症対策を前回調査と比較すると、「見守りボランティアなどによる生活支援」の割合が5.4ポイント増加しています。

図表 重点を置くべき認知症対策（前回比較）

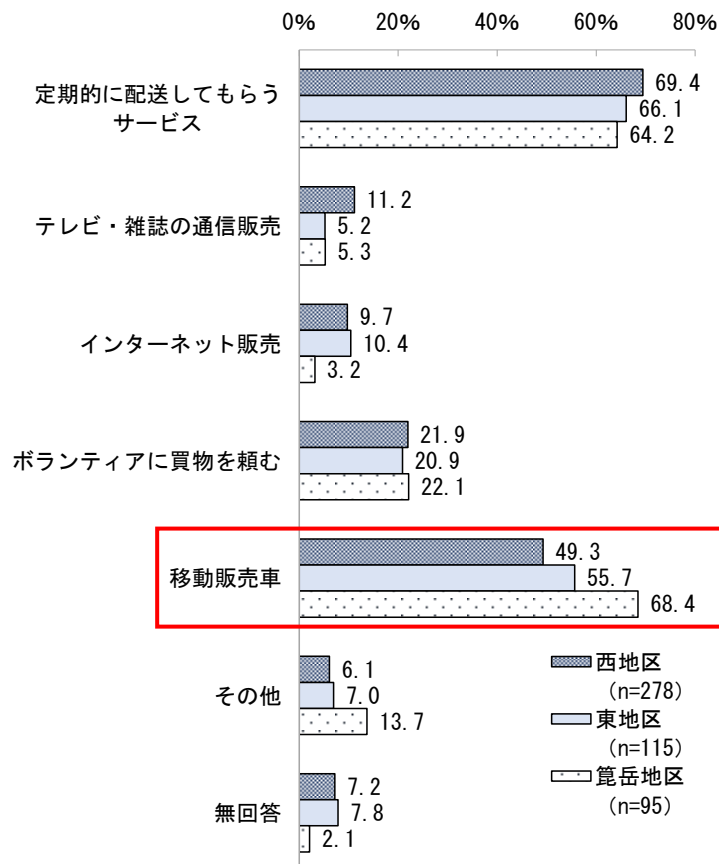
	今回 (n=488)	前回 (n=527)	前回比較
認知症を早期に発見し、専門医療につなげる仕組みづくり	65.8	65.3	0.5
認知症の相談窓口の設置	33.8	35.5	-1.7
認知症予防の教室・講座の開催	31.4	30.4	1.0
家族会などの開催	5.9	7.6	-1.7
見守りボランティアなどによる生活支援	17.0	11.6	5.4
ケアマネジャー、ヘルパーなど介護サービス専門職の質の向上	16.4	15.4	1.0
認知症グループホーム、ショートステイ、デイサービスなどの整備	24.6	23.1	1.5
認知症の人の権利や財産を守る制度の充実（成年後見制度など）	9.2	8.3	0.9
虐待を防止する制度や取り組みの充実	8.0	7.8	0.2
地域で徘徊を発見する仕組み、見守り体制の充実	11.3	15.9	-4.6
64歳以下で発症する若年性認知症への支援	6.8	7.0	-0.2
その他	2.5	2.3	0.2
無回答	9.2	9.1	0.1

9 日常の買物や生活支援について（ニーズ）

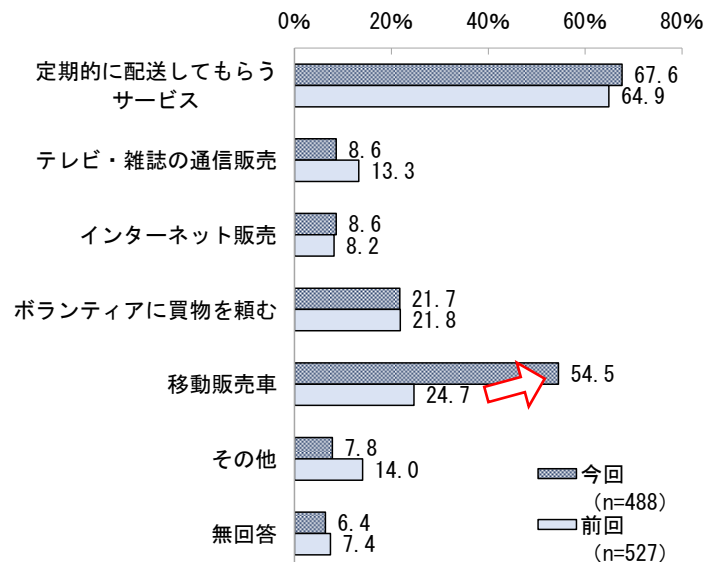
（1）買物が困難になった場合に必要だと思う支援

- 買物が困難になった場合に必要だと思う支援を居住地区別でみると、「移動販売車」が地区により差が大きく、最も多い地区が“笹岳地区”（68.4%）、最も少ない地区が“西地区”（49.3%）となっています。
- 前回調査と比較すると「移動販売車」の割合が29.8ポイント増加しています。

図表 買物が困難になった場合に必要だと思う支援（居住地区）



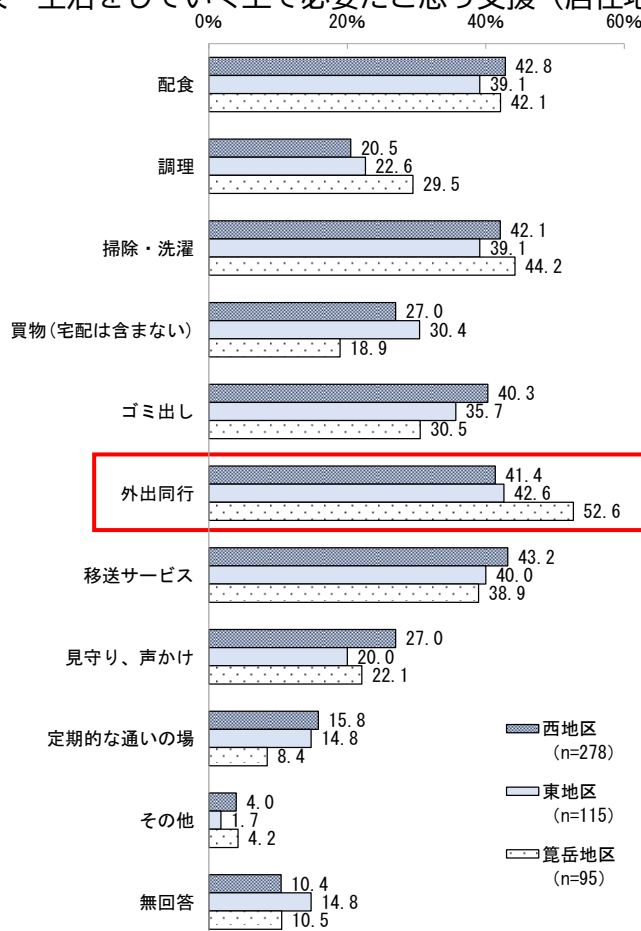
図表 買物が困難になった場合に必要だと思う支援（前回比較）



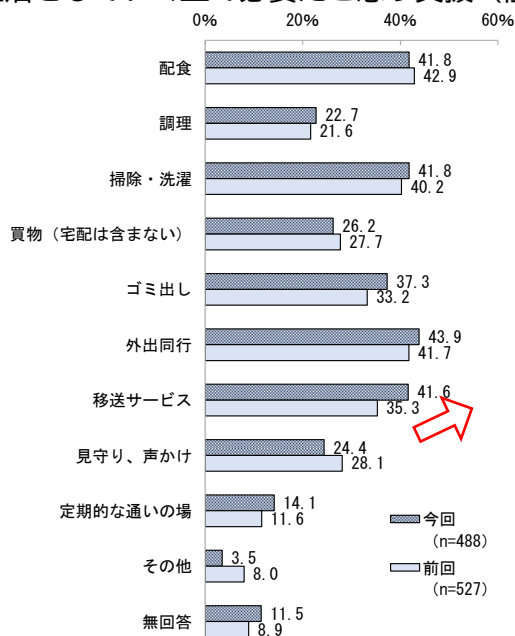
(2) 生活をしていく上で必要だと思う支援

- 生活をしていく上で必要だと思う支援を居住地区別で見ると、「外出同行」が地区により差が大きく、最も多い地区が“笹岳地区”（52.6%）、最も少ない地区が“西地区”（41.4%）となっています。
- 前回調査と比較すると「移送サービス」の割合が6.3ポイント増加しています。

図表 生活をしていく上で必要だと思う支援（居住地区）

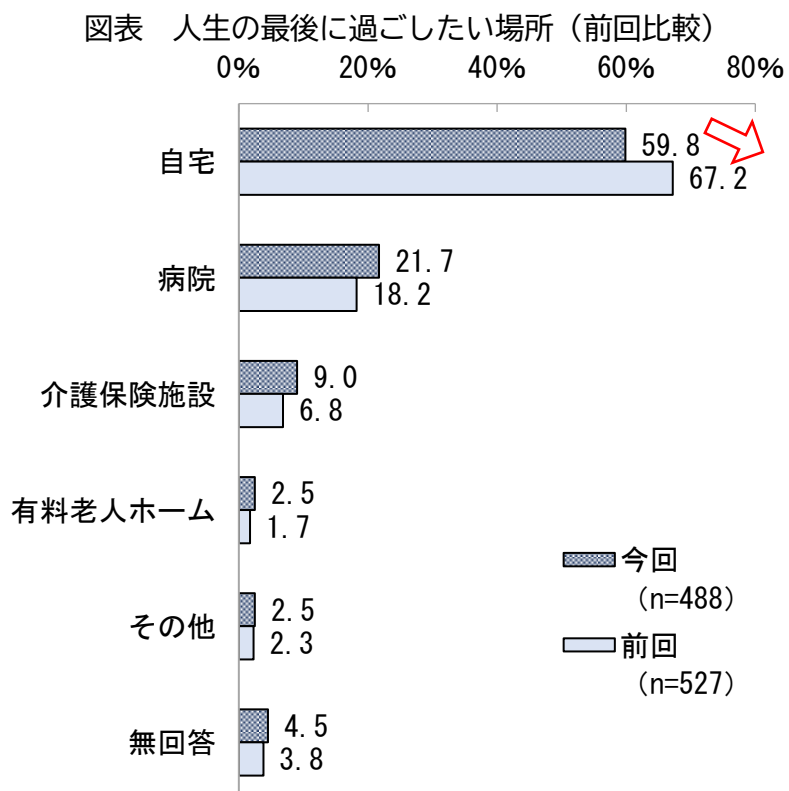


図表 生活をしていく上で必要だと思う支援（前回比較）



(3) 人生の最後に過ごしたい場所

- 人生の最後に過ごしたい場所を前回調査と比較すると、「自宅」の割合が7.4ポイント減少しています。

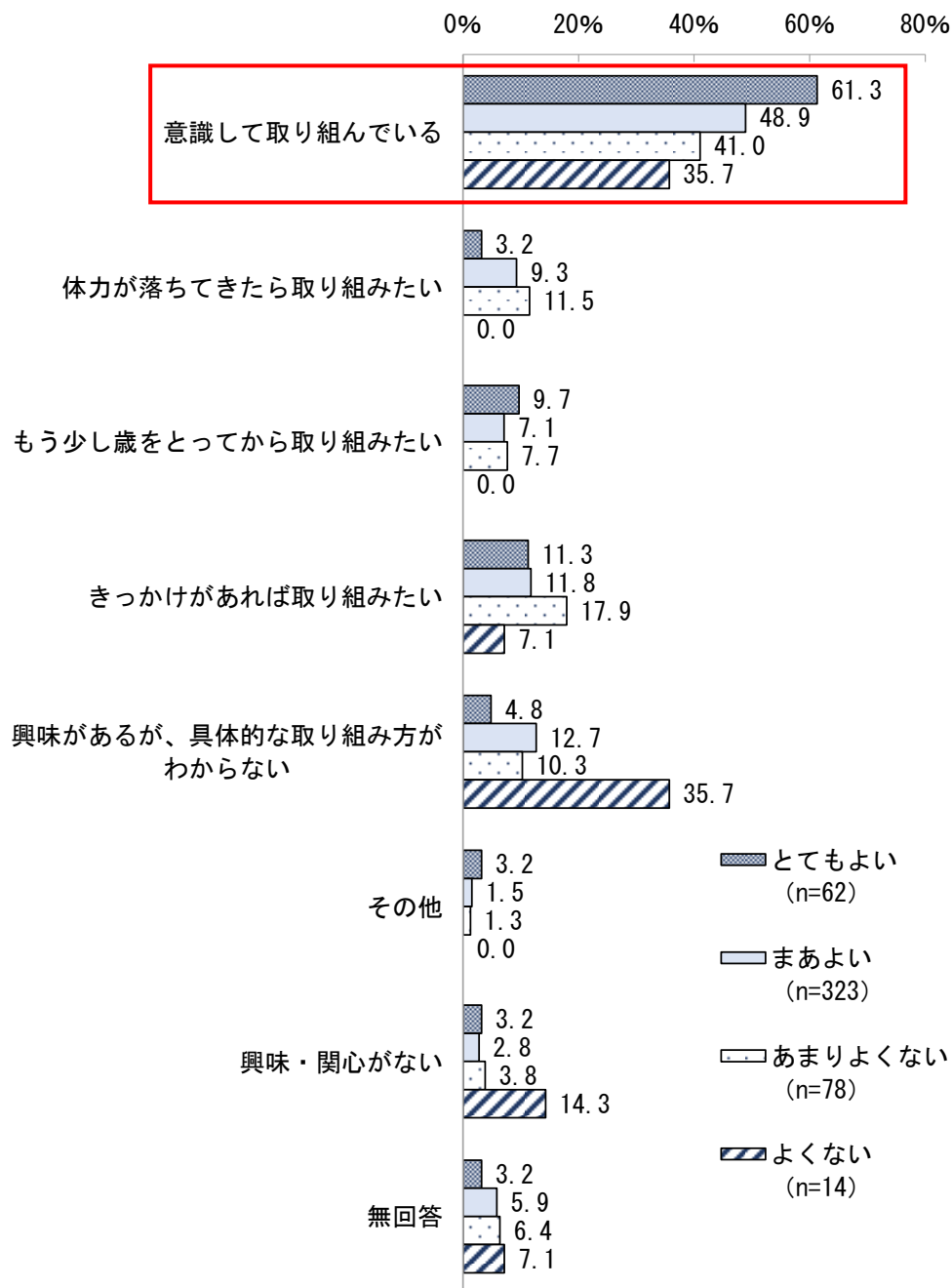


10 介護予防・介護サービスについて（ニーズ）

（1）介護予防の取り組み状況

- 介護予防の取り組み状況を健康状態別で見ると、健康状態がよい方ほど「意識して取り組んでいる」割合が高くなっています。

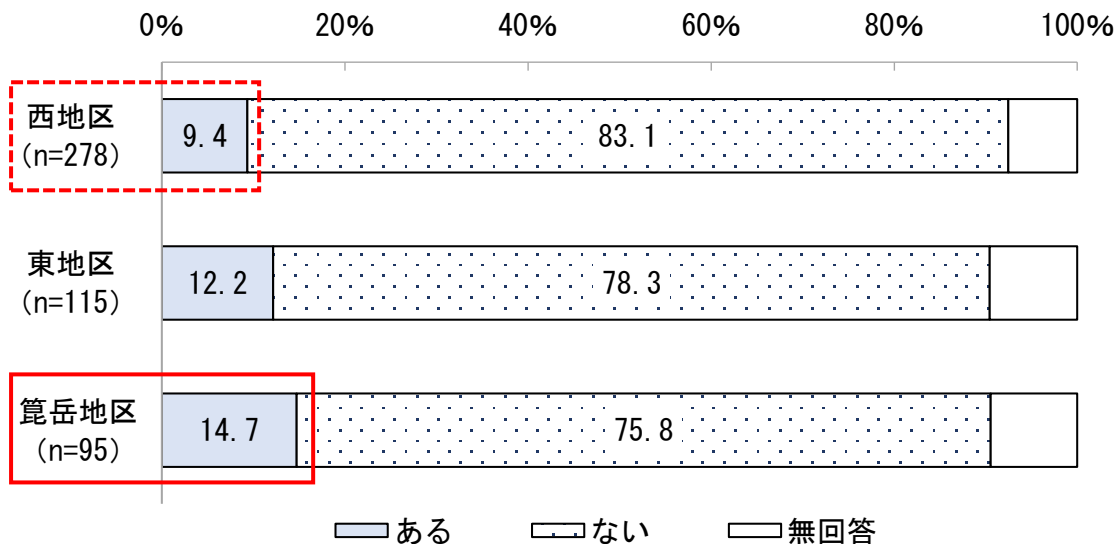
図表 介護予防の取り組み状況（健康状態）



(2) 町が実施している介護予防教室等への参加状況

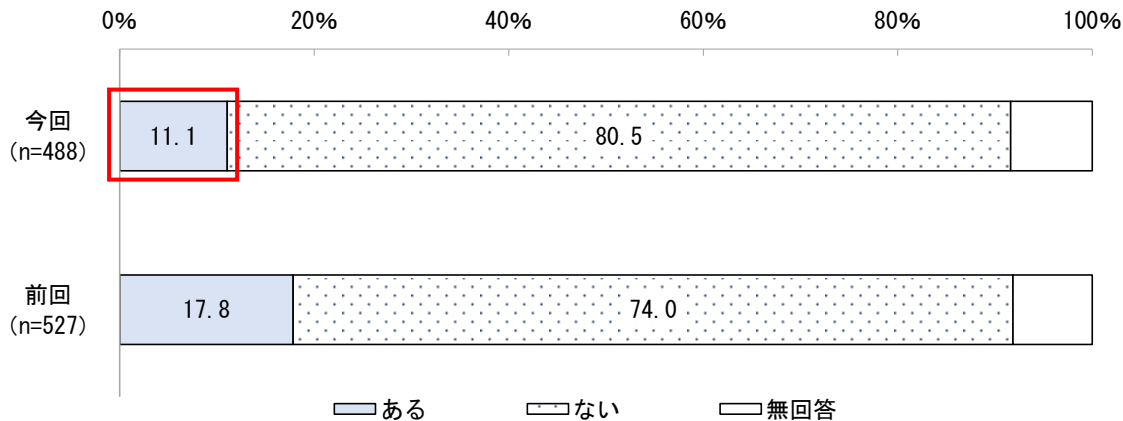
- 町が実施している介護予防教室等への参加状況を居住地区別で見ると、「ある」の割合が最も高い地区は“笹岳地区”（14.7%）、最も低い地区が“西地区”（9.4%）となっています。

図表 町が実施している介護予防教室等への参加状況（居住地区）



- 町が実施している介護予防教室等への参加状況を前回調査と比較すると、「ある」の割合が 6.7 ポイント減少しています。

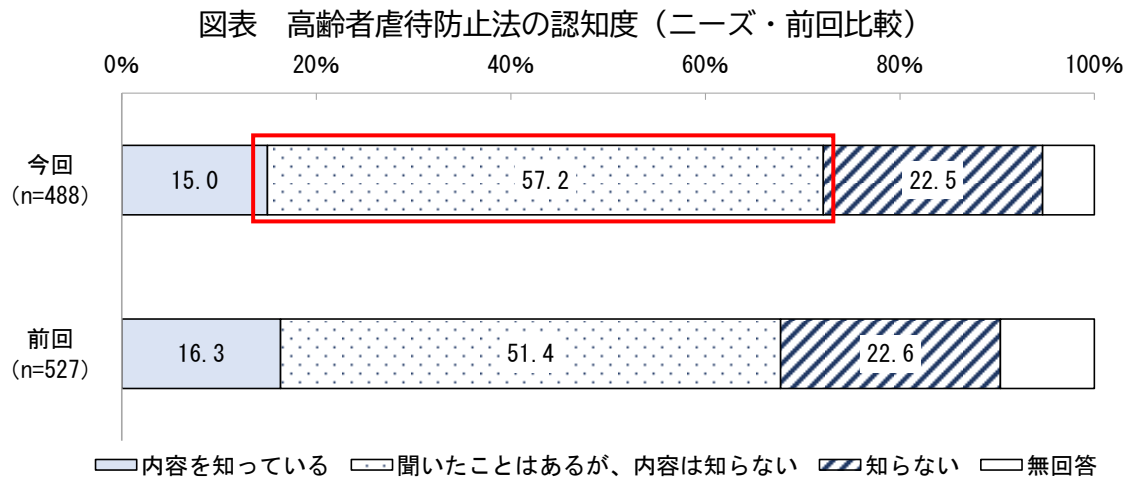
図表 町が実施している介護予防教室等への参加状況（前回比較）



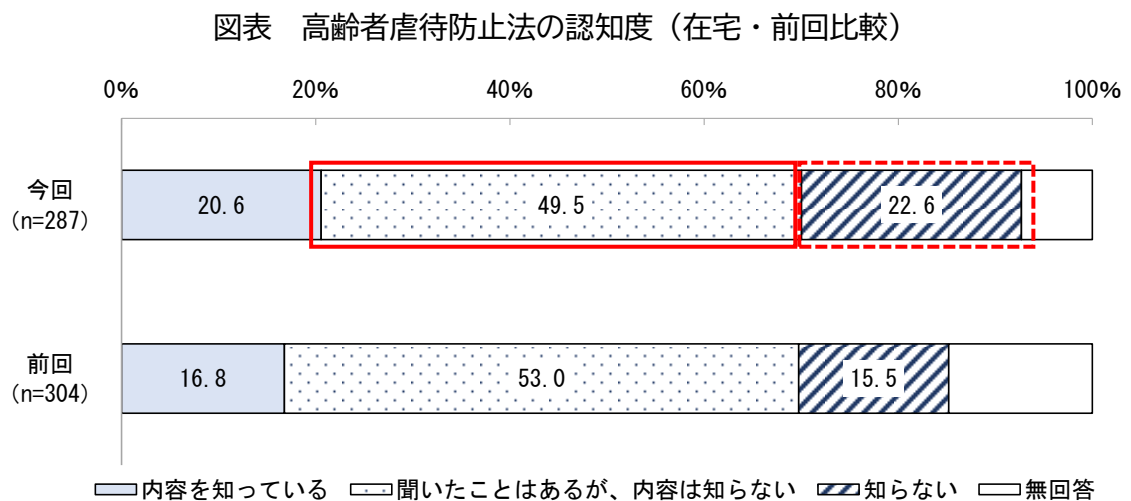
11 権利や制度について（ニーズ・在宅）

（1）高齢者虐待防止法の認知度

- 高齢者虐待防止法の認知度をニーズ調査の前回調査と比較すると、「聞いたことはあるが、内容は知らない」の割合が 5.8 ポイント増加しています。

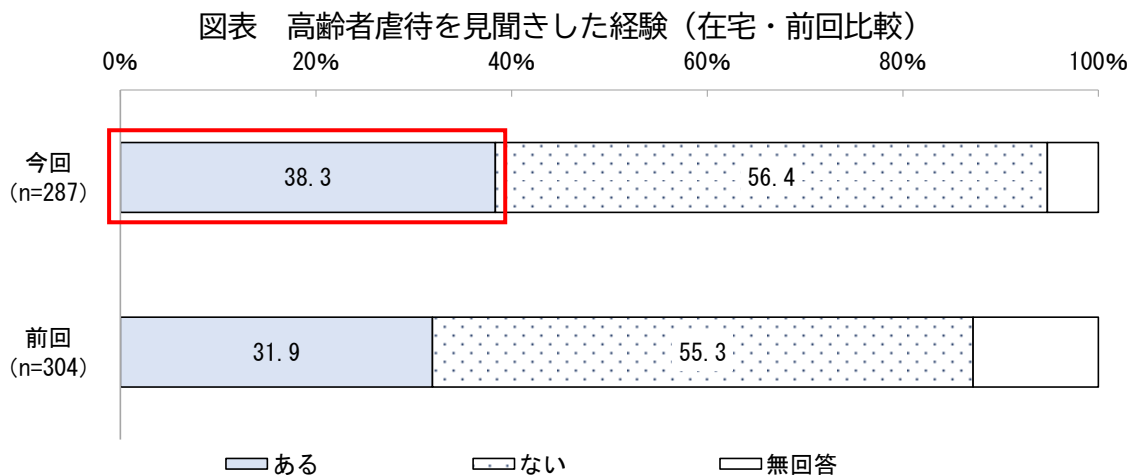


- 高齢者虐待防止法の認知度を在宅介護実態調査の前回調査と比較すると、「知らない」の割合が 7.5 ポイント減少し、「聞いたことはあるが、内容は知らない」の割合が 7.1 ポイント増加しています。



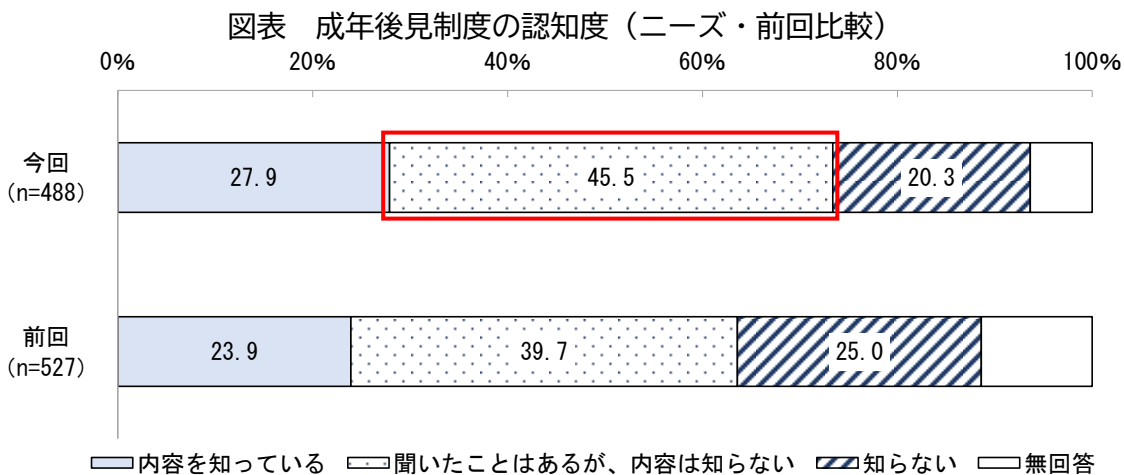
(2) 高齢者虐待を見聞きした経験

- 高齢者虐待を見聞きした経験を在宅介護実態調査の前回調査と比較すると、「ある」の割合が 6.4 ポイント増加しています。



(3) 成年後見制度の認知度

- 成年後見制度の認知度をニーズ調査の前回調査と比較すると、「聞いたことはあるが、内容は知らない」の割合が 5.8 ポイント増加しています。

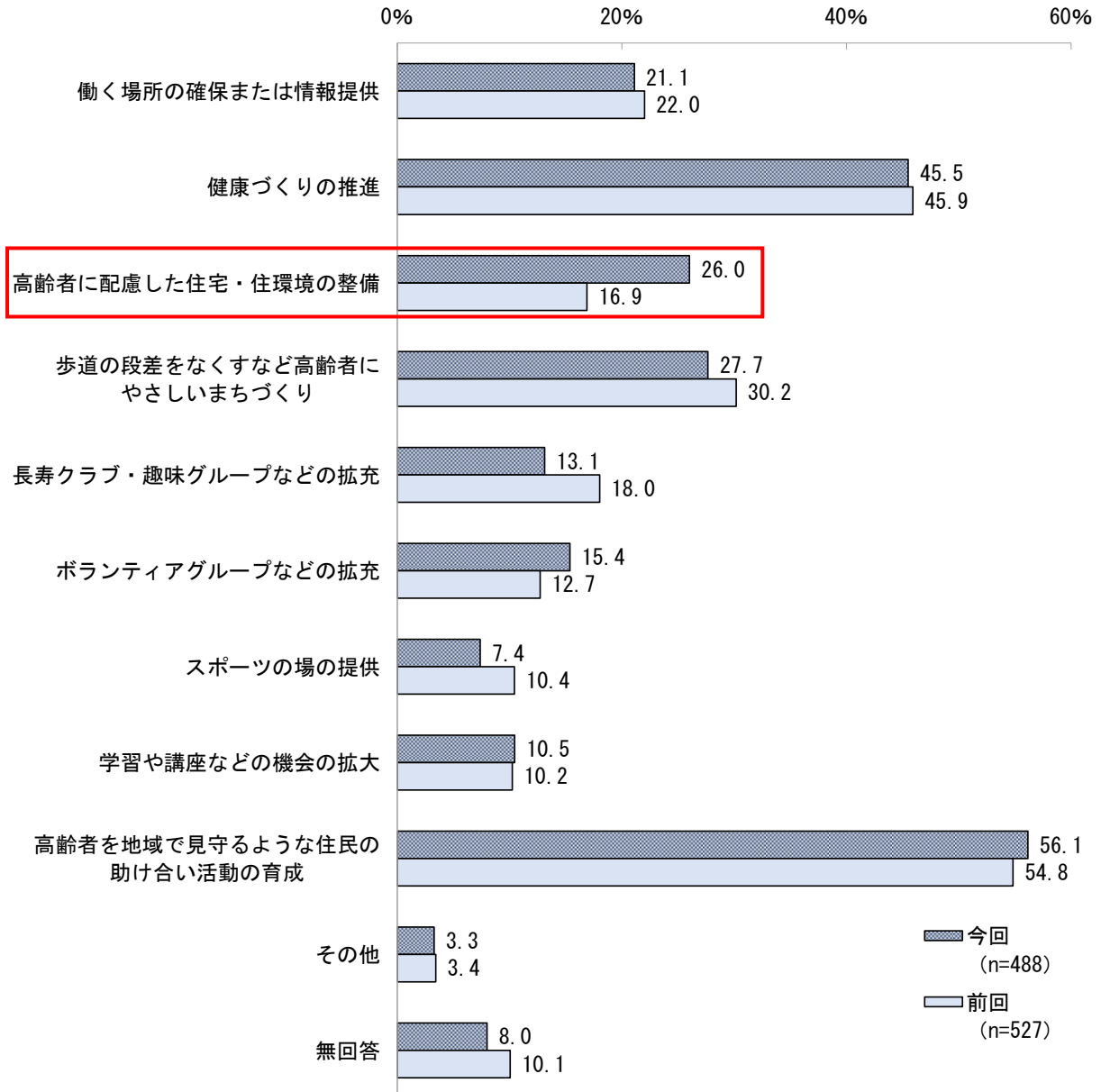


12 高齢者が暮らしやすいまちづくりについて（ニーズ）

（１）高齢者が暮らしやすいまちづくりに向けた施策

- 高齢者が暮らしやすいまちづくりに向けた施策を前回調査と比較すると、「高齢者に配慮した住宅・住環境の整備」の割合が9.1ポイント増加しています。

図表 高齢者が暮らしやすいまちづくりに向けた施策（前回比較）

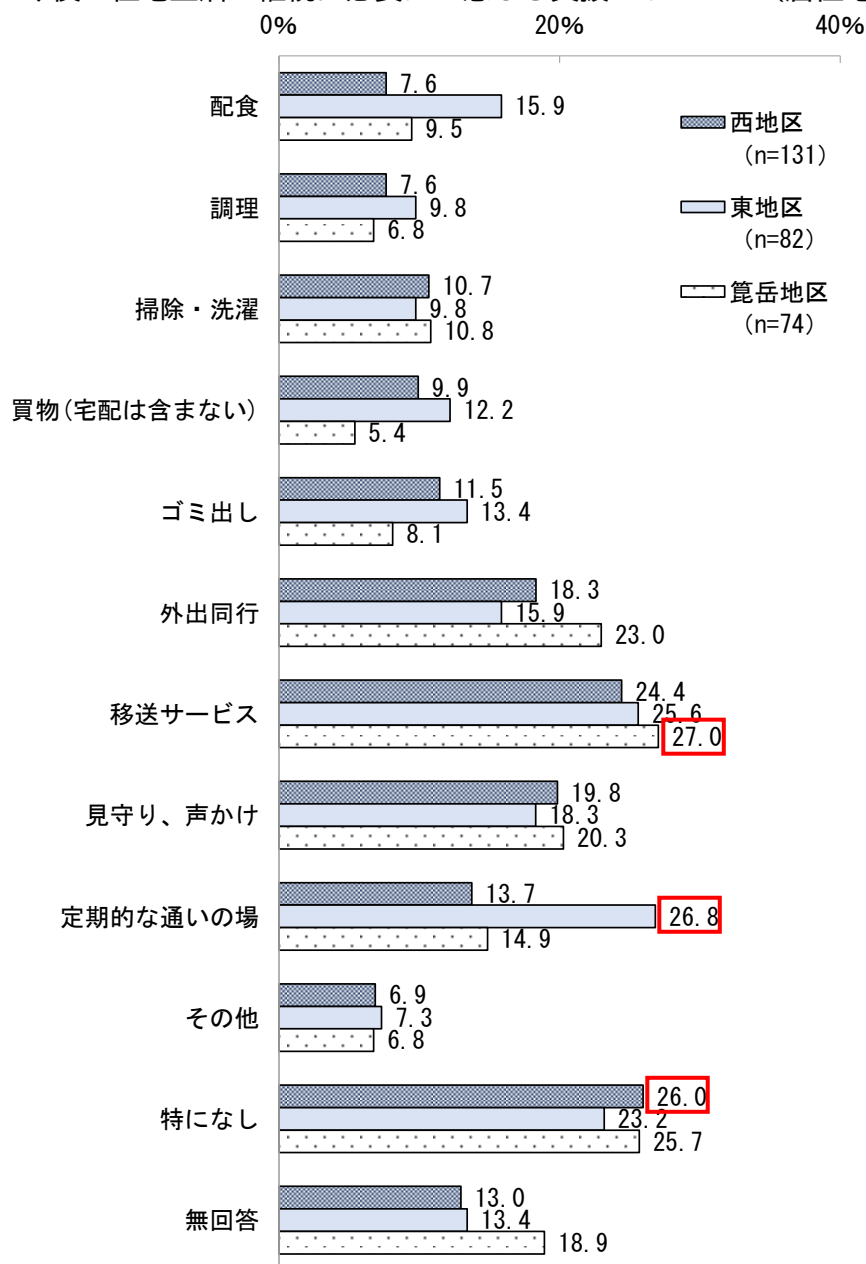


13 調査対象者の方について（在宅）（A票）

（1）今後の在宅生活の継続に必要なだと感じる支援・サービス

- 今後の在宅生活の継続に必要なだと感じる支援・サービスを居住地区別で見ると、“西地区”では「特になし」（26.0%）が、“東地区”では「定期的な通いの場」（26.8%）が、“笹岳地区”では「移送サービス」（27.0%）の割合がそれぞれの地区で最も高くなっています。

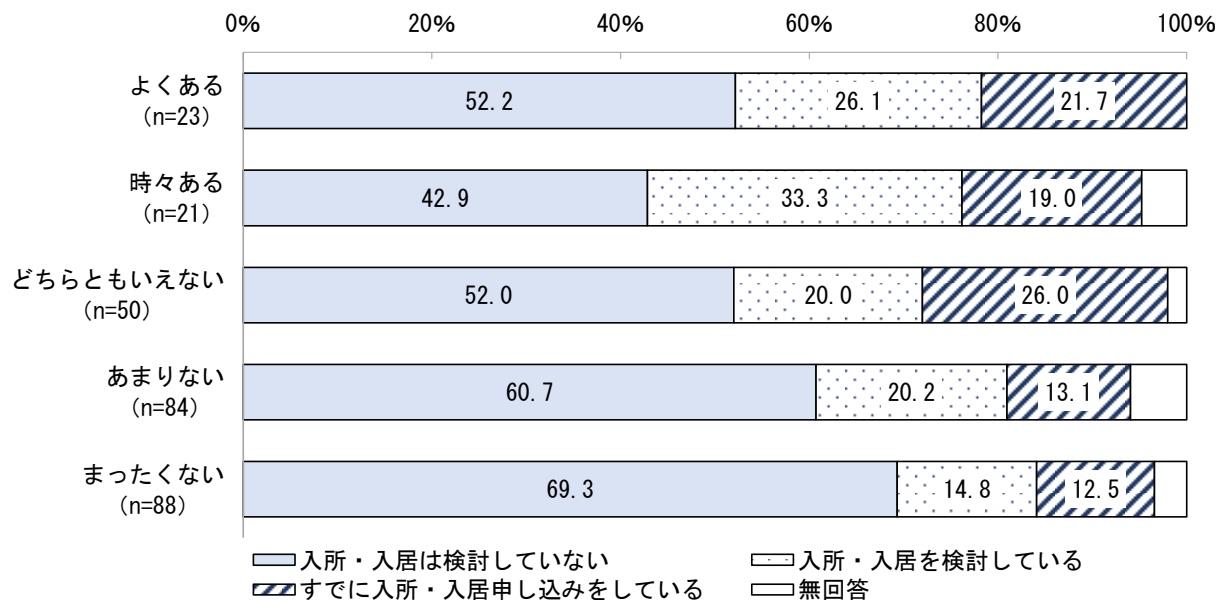
図表 今後の在宅生活の継続に必要なだと感じる支援・サービス（居住地区）



(2) 施設などへの入所・入居の検討状況

- 施設などへの入所・入居の検討状況を経済的理由で介護サービスを受けられないことの有無別でみると、介護サービスを受けられないことが“ない”方ほど「入所・入居は検討していない」の割合が高い傾向にあります。

図表 施設などへの入所・入居の検討状況(経済的理由で介護サービスを受けられないこと)

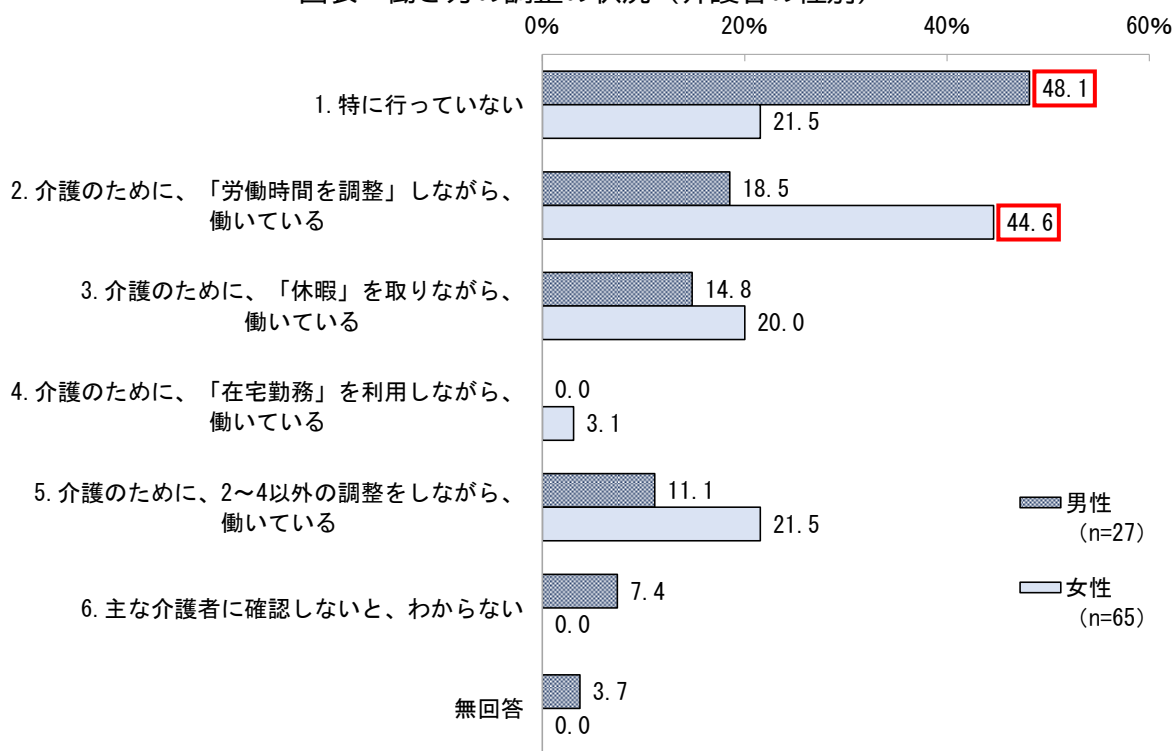


14 主な介護者の方について（在宅）（B票）

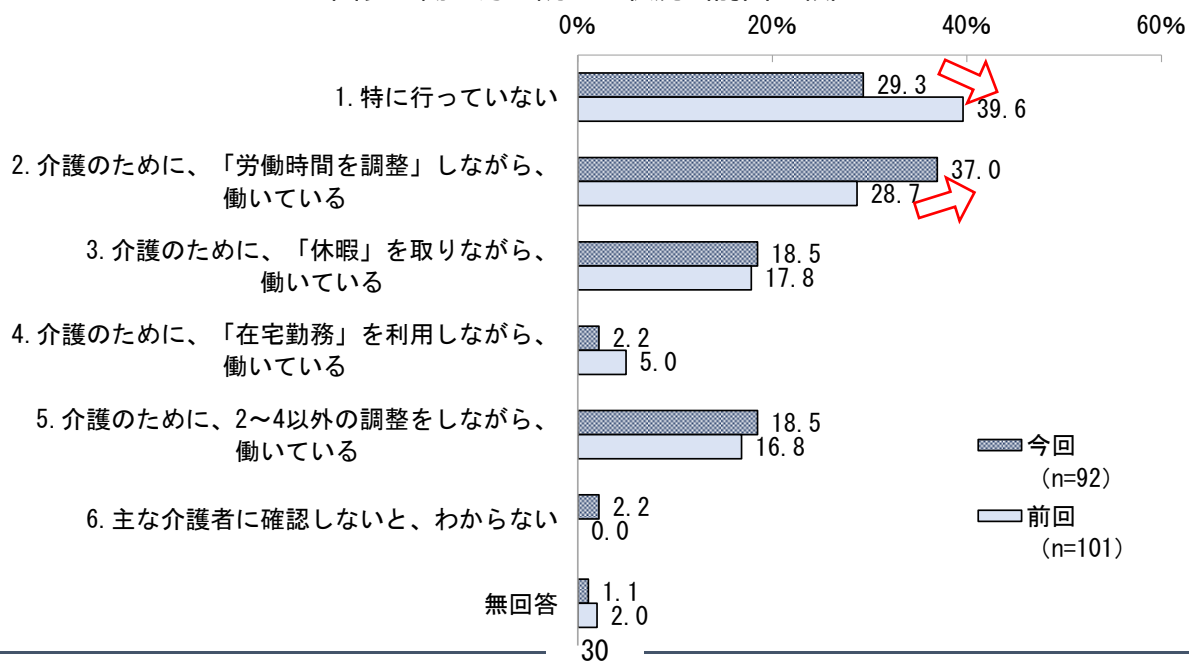
（1）働き方の調整の状況

- 働き方の調整の状況を介護者の性別で見ると、“男性”は「1.特に行っていない」（48.1%）が、“女性”は「2.介護のために、「労働時間を調整」しながら、働いている」（44.6%）がそれぞれ最も高くなっています。
- 前回調査と比較すると、「1.特に行っていない」の割合が 10.3 ポイント減少し、「2.介護のために、「労働時間を調整」しながら、働いている」が 8.3 ポイント増加しています。

図表 働き方の調整の状況（介護者の性別）

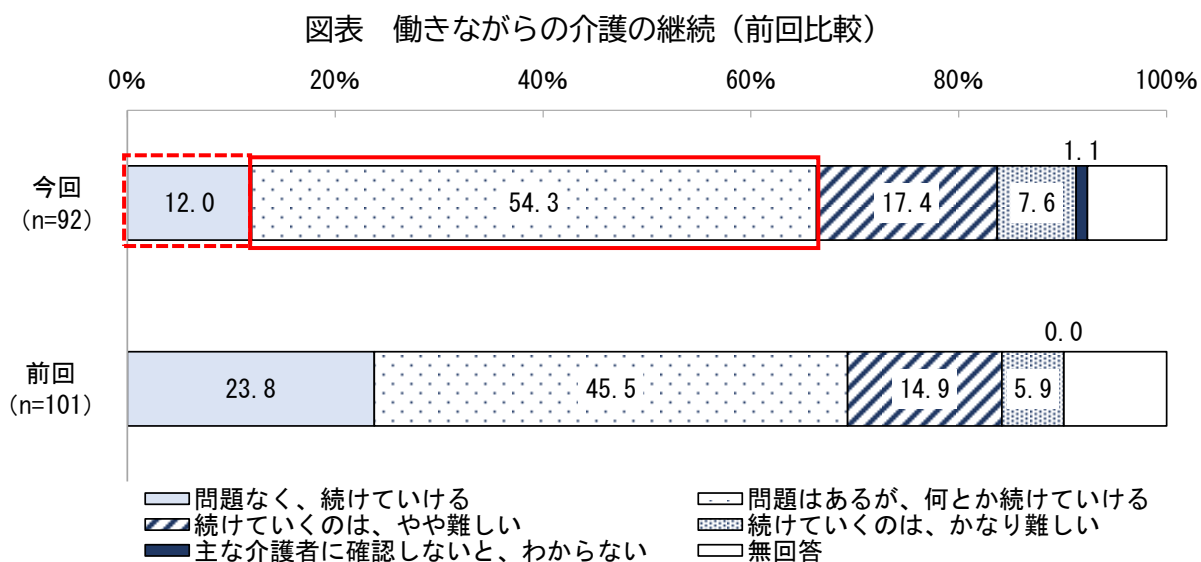


図表 働き方の調整の状況（前回比較）



(2) 働きながらの介護の継続

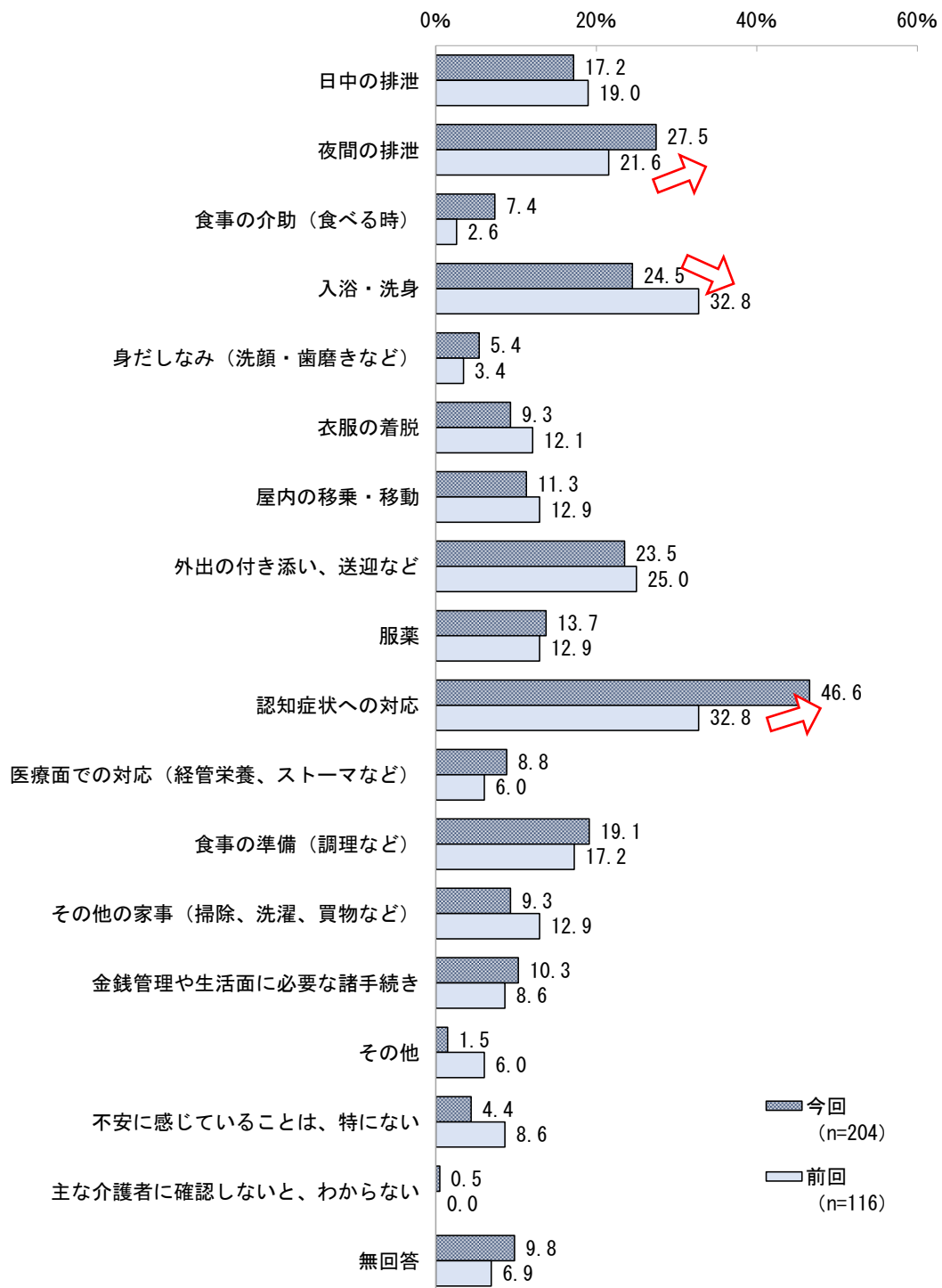
- 働きながらの介護の継続を前回調査と比較すると、「問題なく、続けていける」の割合が 11.8 ポイント減少し、「問題はあるが、何とか続けていける」が 8.8 ポイント増加しています。



(3) 主な介護者が不安に感じる介護

- 主な介護者が不安に感じる介護を前回調査と比較すると、「入浴・洗身」が8.3ポイント減少し、「認知症状への対応」が13.8ポイント増加、「夜間の排泄」が5.9ポイント増加しています。

図表 主な介護者が不安に感じる介護（前回比較）

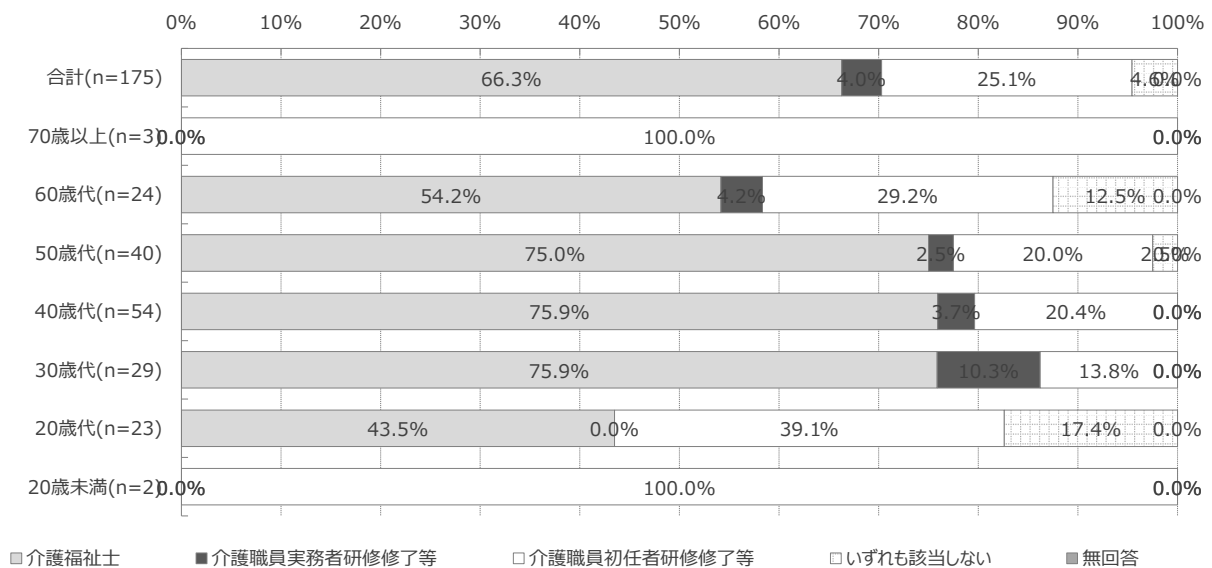


IV 介護人材実態調査

1 年齢別の資格保有の状況

○ 年齢別の資格保有の状況をみると、30～50 歳代の 7 割以上が介護福祉士の資格を保有しています。

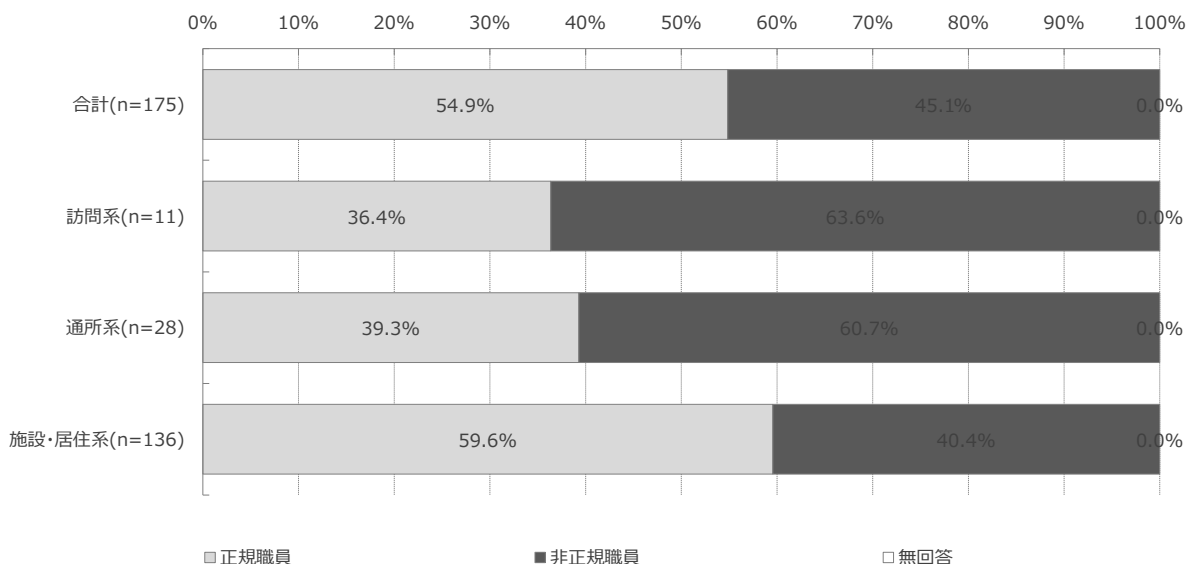
図表 年齢別の資格保有の状況



2 サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合

○ サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合をみると、“訪問系”と“通所系”の半数以上が非正規職員となっています。

図表 サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合



3 介護職員数の変化（採用・離職）

- 介護職員数の変化の割合をみると、“通所系”は前年比 93.3%と減少、“施設・居住系”は前年比 108.8%と増加しています。

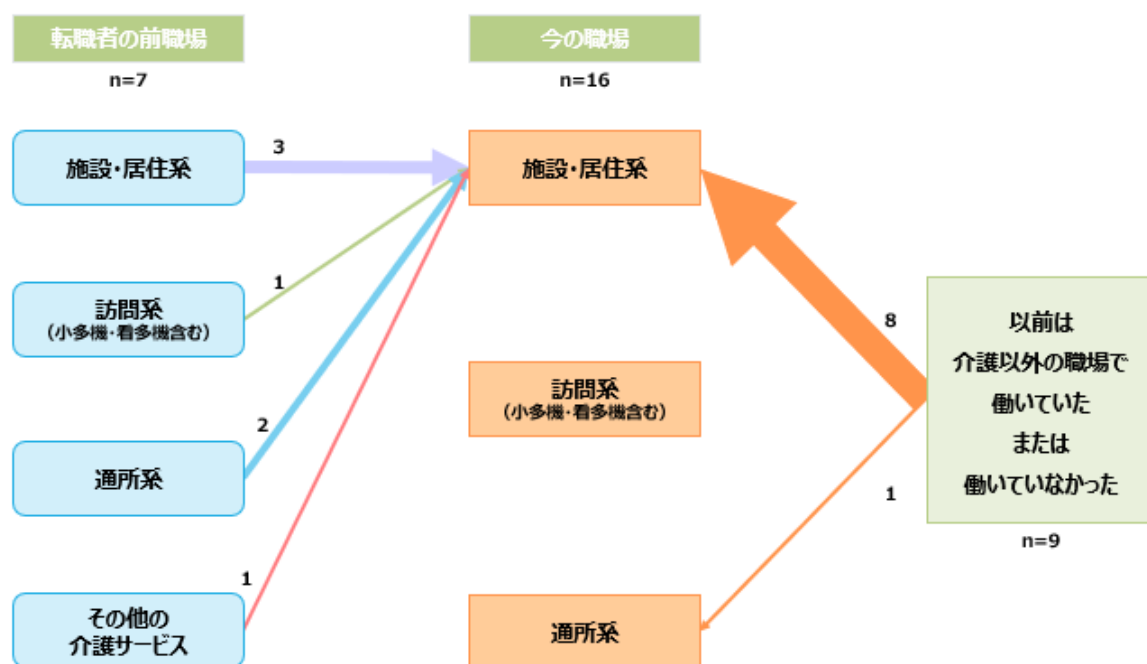
図表 介護職員数の変化

サービス系統 (該当事業所数)	職員総数			採用者数			離職者数			昨年比		
	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計	正規職員	非正規職員	小計
全サービス系統(n=7)	92人	72人	164人	9人	7人	16人	3人	4人	7人	107.0%	104.3%	105.8%
訪問系(n=0)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0.0%	0.0%	0.0%
通所系(n=3)	11人	17人	28人	0人	0人	0人	0人	2人	2人	100.0%	89.5%	93.3%
施設・居住系(n=4)	81人	55人	136人	9人	7人	16人	3人	2人	5人	108.0%	110.0%	108.8%

4 過去1年間の介護職員の職場の変化

- 過去1年間の介護職員の職場の変化をみると、介護以外の職場で働いていた（または働いていなかった）方の8割以上が“施設・居住系”で勤務しています。

図表 過去1年間の介護職員の職場の変化



※ 同一法人・グループ内での異動は除く